基本的な		プログラムにより回避 すべき起こってはいけ	各府省庁が現在取り組んでいる施策(プログラムに対応すると考えられるもの)									
方針	事前に備えるべき目標	すべき起こってはいけない事態	(1)行政機能/警察·消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察·消防等(警察·消防等分)	(2)住宅•都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信			
				【総務】緊急消防援助隊の対応力の強化	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進	【厚労】医療施設の耐震化						
		1 m 1		【総務】常備消防力の強化	【文科】実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)を活用 震動実験研究	した 【厚労】社会福祉施設の耐震化整備に対する国庫補助や(独)福祉 医療機構による低利融資						
		大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒		【総務】消防団、自主防災組織の充実強化								
		壊や住宅密集地における 火災による死傷者の発生		【総務】地域における防災基盤等の整備								
				【総務】住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達								
				【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応	ח							
			【金融】本庁舎の耐震化、水・食糧、防災品等の備蓄	【総務】緊急消防援助隊の対応力の強化	【文科】学校施設の耐震化(つり天井等の非構造部材、ライフライ 耐震対策を含む)	(厚労)医療施設の耐震化		【金融】日本銀行や各金融機関の本店・支店の店舗やシステムセンター等の耐震化等	【総務】郵便事業の業務継続計画・マニュアル等の整備、防災用品 の備蓄			
			【金融】非常時参集要員や残留者、帰宅困難者への対応マニュアル の策定	(【総務】常備消防力の強化	【文科】公立社会体育施設の耐震化	【厚労】社会福祉施設の耐震化整備に対する国庫補助や(独)福祉 医療機構による低利融資		【金融】役職員やその家族等の安否確認体制の構築	【総務】郵便局施設の耐震化			
			【国交】官庁施設の地震・津波対策	【総務】消防団、自主防災組織の充実強化	[文科]公立社会教育施設の耐震化			【金融】水や食料、防災品等の必需品の備蓄				
		不特定多数が集まる施設 の倒壊・火災		【総務】地域における防災基盤等の整備	【文科】国指定等文化財の耐震化、石垣や地盤の崩落防止措置 災の早期発見・消火のための防火設備の整備など、各種防災対 支援	:、火 策を		【金融】非常時参集要員や残留者、帰宅困難者への対応マニュアル の策定				
				【総務】住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進							
				【総務】エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化								
I. 人命を 守る				【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進								
			【国交】官庁施設の地震・津波対策	【総務】緊急消防援助隊の対応力の強化								
Ⅱ. 行政・ 経済社会 を維持す る重要な				【総務】常備消防力の強化								
簽能が钕				【総務】消防団、自主防災組織の充実強化								
命傷を負 りない II.財産	大規模災害が発生したと 1 きでもすべての人命を守			【総務】住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達								
Ⅲ. 財等をはまるでは、 財等をでいるでは、、 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	<u>්</u>	広域にわたる大規模津波 等による多数の死者の発		【総務】地域における防災基盤等の整備								
る限りの 氏滅・被		生		【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達								
書拡大の 防止				【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応	7)							
·- V. 迅速な				【国交】水防団及び水防協力団体の充実強化								
复旧・回												
~												
				【総務】緊急消防援助隊の対応力の強化								
				【総務】常備消防力の強化								
				【総務】消防団、自主防災組織の充実強化								
		広域かつ長期的な市街地 の浸水		【総務】住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達								
				【総務】地域における防災基盤等の整備								
				【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応	7)							
				【国交】水防団及び水防協力団体の充実強化								

的な	一件ニフ ぐも口 無	プログラムにより回避									
針 事則に1	:備えるべき目標	すべき起こってはいけ ない事態	(7)産業構造	(8)交通·物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用 (国土利用)	(「起こってはいけない事態」を回避するという観からの、現在取り組んでいる施策の評価)		
				【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進		【国交】海岸・河川堤防の整備、海岸河川堤防等の耐震対策及び、 防災拠点、住宅・建築物等の保全等を考慮した総合的な土砂災害					
				【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する	る技術	対策			○各種施設の耐震化については一定程度の進捗が図られているが、地 共団体毎に耐震化率に差異が生じるなど施設所有者別による進捗の違		
		大都市での建物・交通施		開発 【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、交通施設へ					生じている。また、各府省庁それぞれが取り組みを進めているため、例え 軌道の耐震化が完了したとしてもその沿線の建物の耐震化が完了してい		
	t	役等の複合的・大規模倒 裏や住宅密集地における		災機能の付加(避難階段等)、緊急車両の進入路・避難路の聖 【国交】歩行空間のユニバーサルデザインの推進(幅の広い歩	鉴備)				れば、鉄軌道に大きな被害が出ることも想定され、関係機関・施設所有 連携した取り組みを進めることが必要である。		
	ľ	火災による死傷者の発生 		推進、無電柱化、歩道の段差・傾斜・勾配等の改善)					○長時間・長周期の振動が建築物に与える影響に関する知見が不足し 		
				【国交】無電柱化の推進					○想定を超える地震が発生すれば、広域にわたる構造物や住宅等の他 より多数の死者が出る恐れがある。		
	-			【国交】自転車利用環境の整備 【国交】「旅客船事業における津波避難マニュアルの作成の手	2131	【・文利】中陸 名牒 王狭和今物に対する地般の崩落防止措置等の					
				の策定		【文科】史跡、名勝、天然記念物に対する地盤の崩落防止措置等の 防災対策への支援			○各種施設の耐震化については一定程度の進捗が図られているが、 共団体毎や学校施設の運営主体毎に耐震化率に差異が生じているが		
				【国交】「地震に強い空港のあり方(H19.4)に基づく耐震性向上		【国交】公共機関等の保全等を考慮した総合的な土砂災害対策			設所有者別による進捗の違いが生じている。 ○金融機関等については、施設数が多いことや規模等に違いがある。		
				【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進					ら、全ての施設で同水準の対策を実施することは困難である。また、 については、局数が多く、日本郵便(株)において、数年計画で耐震(
		不特定多数が集まる施設 D倒壊・火災		【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強)					する必要がある。 〇9割が避難所となる学校施設において、吊り天井等の非構造部材 対策には、構造は、高温度によって、吊り天井等の非構造部材		
									対策については、構造体の耐震化と比べ著し(遅れており、耐震対策 の加速が必要である。また、天井等落下防止対策の加速化を図るた 門的技術者を養成し、技術的な支援体制の整備を図る必要がある。		
									「コガス何名を養成し、技術的な又接体制の登場を図る必要がある。 ○地域コミュニティの拠点施設であり、東日本大震災発災時にはそく が避難所となった公民館においては、地域住民の防災力向上のた後		
し命を									か遅無別となった公氏間にあいては、中地域に氏いかの人別向上のためを実施するとともに、建物の構造体、非構造部材ともに耐震化が著しいる状況であることから、早急な耐震対策も実施する必要がある。		
	-			【国交】歩行空間のユニバーサルデザインの推進(幅の広い歩: 推進、無電柱化、歩道の段差・傾斜・勾配等の改善)	道等の『典々』を当時の世界を選集を表現の共産ル第	【農水】海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設の耐震化 等	14 7 夕 様 5 仲 孫 かこ た こ 海 出 吐 巛 十 の 軟 体	【農水】海岸防災林の整備	いるかが、このもことが、十心な前級内水の大肥するが安かのも。		
i政· 社会					【農水】専門技術者により構成される農業農村災害緊急派遣隊の派	等	「小」多味な個種からなる海岸防火杯の登開 		○津波防災地域づくり、地域の防災力を高める避難所等の耐震化、 トの自動起動機の整備等による住民への適切な災害情報の提供、		
すり				【国交】自転車利用環境の整備	遺手順や質機材等の整備、発災時の対応	№		【国交】津波防災地域づくり	防・危険物事故防止対策等が進められているが、取り組み主体とな 共団体の財政状況等により一部で計画的に進捗していないこと、南		
が致				【国交]道路の防災・震災対策(交通施設への防災機能の付加 難階段等)、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防 点化等))	I(避 災拠 「農水】「山地災害対策緊急展開チーム」等の派遣による発災時の対 が	「 【国交】津波防災地域づくり			巨大地震等の広域的かつ大規模の災害が発生した場合には十分に きない恐れがある等の課題がある。		
を負い						【国交】海岸·河川堤防の整備、堤防強化等の被害防止·軽減のため			○L2規模の津波に対しては、施策の効果発現に時間を要するため、 上では人的被害が発生する恐れがあるとともに現状の目標を達成して		
オ産 1 きでもす	災害が発生したと すべての人命を守			【国交】無電柱化の推進		の対策 【国交】海岸の侵食対策、粘り強い海岸堤防、津波・高潮防災ステー			被害は解消されない。L1規模の津波でも、整備途上では人的被害だる。		
等に る る被		広域にわたる大規模津波		【国交】空港の津波対策の方針(H23.10)」に基づく津波避難計 策定	計画の	Man スプース ではなりない。イン型・ベースを使い、手が、同角がスペインション等の準波被害等を軽減させるための施設等の整備と機能保全・強化			○施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと、 関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な		
でき	Î	等による多数の死者の発 主		【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する	3技術	【国交】堤防·水門等の河川管理施設、海岸堤防、下水道施設等の			警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策が必要である ○津波からの避難を確実に行うため、避難路の整備に合わせた無電		
大の				開発		耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化			沿道建物の耐震化などの対策を関係機関が連携して進める必要が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
				【国交】津波避難対策の実施		【国交】ハザードマップ等の作成支援等、リスクコミュニケーション等に よる減災対策			も踏まえ、広範囲にわたって浸水被害が発生した場合に高台となる 上を積極的に活用するなど、防災機能の強化を図る必要がある。		
迅速な				【国交】防潮堤の整備等の浸水被害防止・軽減のための対策		【国交】防災ステーション等、迅速な避難に資する施設の整備と防災 拠点を結ぶネットワークの確保			○河川·海岸堤防等の整備にあたっては、地域特性に応じて、自然の 及び環境との調和に配慮する必要がある。		
· 🛮						【国交】訓練·防災教育等の強化、地域の水防力の強化			○海岸防災林の整備にあたっては、地域に根差した植生の活用等、 共生した多様な森林が50が図られるよう対応する必要がある。		
						【国交】土地利用規制等の減災対策			○巨大な人口・機能が集積する大都市圏の湾域の港湾においては 大規模津波に対しても、地域の実情等を踏まえて、ハード・ソフト施第 合した防護水準の検討が必要である。		
									合した防護小学の検討が必要である。		
				【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する開発	る技術 【農水】防災・減災対策(排水施設の整備)	【文科】陸域観測技術衛星「だいち」2号等の地球観測衛星の開発		【国交】土地利用規制等の減災対策	○地域の防災力を高める避難所等の耐震化、Jアラートの自動起動		
				【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備	【農水】専門技術者により構成される農業農村災害緊急派遣隊の派遣手順や資機材等の整備、発災時の対応	【国交】海岸・河川堤防の整備、洪水調節施設整備・機能強化、海 岸の侵食対策、粘り強い海岸堤防等の整備、堤筋強化、排水機場、 貯留施設、津波・高潮・河川防災ステーション等の浸水被害防止・軽 減のため対策			備等による住民への適切な災害情報の提供、火災予防・危険物事者 策、流域における滅災対策としての土地利用規制等が進められてい り組み主体となる地方公共団体の財政状況等により一部で計画的に ていないこと、広域的かつ大規模の災害が発生した場合には十分にご		
				【国交】道路の防災・震災対策(交通施設への防災機能の付加 難階段等)、道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防 点化等))	1(避 災拠	国交】土地利用規制等の減災対策			ない恐れがある等の課題がある。 ○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規 える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤防の決壊等によ な浸水被害が発生する恐れがある。		
	ı	広域かつ長期的な市街地 アスカム		「国交】歩行空間のユニバーサルデザインの推進(幅の広い歩: 推進、無電柱化、歩道の段差・傾斜・勾配等の改善)	道等の	【国交】堤防・水門等の河川管理施設、海岸堤防、下水道施設等の 耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化			○施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと、 関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実。		
	(の浸水		推進、無電柱化、歩道の設差・傾斜・勾配等の改善) 【国交】自転車利用環境の整備		耐機・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化 【国交】洪水調節施設の操作ルールの見直し等施設等の機能向上			警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策が必要である 〇九州豪雨災害において河川堤防が浸透によって決壊したことも踏		
				【国交】無電柱化の推進		【国交】ハザードマップ等の作成支援等、リスクコミュニケーション等に			────────────────────────────────────		
				**************************************		よる滅災対策 【国交】市街地の浸水被害を軽減するための下水道施設や地下空間 への浸水防止施設等の整備			用、氾濫水を河川に戻すための水門の設置、霞堤の活用等、氾濫 る面的な対策や河川と下水道等とが連携した施策を講じることが必 る。		
						【国交】訓練·防災教育等の強化、地域の水防力の強化			○河川·海岸堤防等の整備にあたっては、地域特性に応じて、自然と 及び環境との調和に配慮する必要がある。		

基本的な	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避 すべき起こってはいけ			各府省庁が現在	取り組んでいる施策(プログラムに対応すると	と考えられるもの)		
方針	争削に哺んるべき日保	ない事態	(1)行政機能/警察·消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察·消防等(警察·消防等分)	(2)住宅·都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信
				【総務】緊急消防援助隊の対応力の強化					
				【総務】常備消防力の強化					
				【総務】消防団、自主防災組織の充実強化					
				【総務】住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達					
				【総務】地域における防災基盤等の整備					
				【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応					
		大規模な火山噴火・土砂 災害(深層崩壊)等による		【国交】水防団及び水防協力団体の充実強化					
		多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわた							
		り国土の脆弱性が高まる 事態							
I. 人命を 守る									
Ⅱ.行政・									
Ⅱ. 行政会 を維重する機能が数									
る重要な 機能が致			【国交】GPS波浪計の衛星回線による回線二重化	【警察】広域交通システムのバックアップの整備					【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度
命傷を負 わない				【警察】交通情報収集・提供装置の整備					【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発
	大規模災害が発生したと 1 きでもすべての人命を守			【総務】住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達					【総務】電気通信ネットワークの強靱化に対する補助事業
Ⅲ. 財産 施設等に 対する被	3			【総務】地域における防災基盤等の整備					【文科】通信衛星の開発
対する被害のである限りの低減、被				【総務】エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化					
低減、被 害拡大の				【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進					
防止		情報伝達の不備等による		【国交】船舶に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達					
Ⅳ. 迅速な 復旧・回		避難行動の遅れ等で多数 の死傷者の発生							
復									
		評価	〇官庁施設の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応 じ想定される地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在 実施中の対策が完了すれば人命の安全確保が図られることなるが、 平成23年度末で官庁施設の部置化率は83%(平成18年度末 67%)となっており、対策の継続が課題である。	○地域の防災力を高める避難所等の耐震化、Jアラートの自動起動 機やプローブ情報の収集、交通情報収集、提供装置等の整備等に 会住民への適切な災害情報の提供、火災予防、危険物事体防止対 策等が進められているが、取り組み生体となる地方公共団体の耐政 状況等により・部で計画的に進制しているにと、南海ラフクロ巨大 地震等の広域的かつ大規模の災害が発生した場合には十分に対応 できない恋れがある等の課題がある。	を目標としているのがの、物時点は3年2万公米的体等とこと進歩状況に おっぱいうさがある。私立はか万公共団体 学校とごと進歩状況に らつきがある。 の判策が3割と著しく遅れており、大環境災害が発生した場合には、 人命の安全保収おるが、設難所として後能しないおそれがあり、 前震対策の加速が課題である。 「事士的大事工学中地震のような長時間・長周期の番割が建築物	▼ ○保健医療、福祉分野の耐震化の進捗率は、医療施設は約6割、 社会福祉施設は約8割となっているが、対策未了の施設について倒 場の恐れがある。 ○大規模津波、広域かつ長期的な浸水、情報伝達の遅れに対する 総合的な取組みがなく、これら災害に対して脆弱である。		○各金融機関毎に対応に差はあるものの、重要施設を中心に実施 中、 ○金融機関毎に地域、規模等の特性が異なることから、全ての機関 が同水準の対策を実施することは困難。	○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他 の主要インブラの機能が喪失した場合の対応が課題である。 ○郵便局数か多、日本郵便(株)において、数年計画で耐震化を実 施する必要がある。
					に与える影響に関する知見が不足している。				

基本的な	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避 すべき起こってはいけ			各府省庁が現在取り組んでいる施策(フ	プログラムに対応すると考えられるもの)			コラムA (「起こってはいけない事態」を回避するという観点
方針	争削に哺んるべき日保	ない事態	(7)産業構造	(8)交通·物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用 (国土利用)	からの、現在取り組んでいる施策の評価)
				【国交】道路の防災・震災対策(斜面崩落防止対策、盛土のり尻補強、緊急車両の進入路・避難路の整備)	(農地等の管理、農業生産活動)		増進のための多様で健全な森林の整備	【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持 増進のための多様で健全な森林の整備 【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用 (農地等の管理、農業生産活動)	
		大規模な火山噴火・土砂 災害(深層崩壊)等による 多数の死傷者の発生の みならず、後年度にわた り国土の脆弱性が高まる			遊輕彩、遊離施設整備 【農水】専門技術者により構成される農業農村災害緊急派遣隊の派 道手順令債態材等の整備、発災時の対応 【農水】「山地災害対策緊急展開チーム」等の派遣による発災時の対 (「農水】」火山活動に伴う泥流等を想定した治山施設の整備、山地災 害予知施設の整備	審予知施設の整備 [農水]山地災害の発生のおそれのある地区(山地災害危険地区)の 点検、周知 [国交]土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援 [国交]土砂災害の重然性の高い地域における大規模土砂移動検 知システムの整備 [国交]土砂災害防止法に基づく緊急調査の実施及び河道閉塞が発生した場合の緊急情報の通知	D E		○地域の防災力を高める避難所等の耐震化、Jアラートの自動起動機の整備等による任果への適切な影響情報の提供、火災予防・危険給事故防止対策、、大規模土砂移動検知システムの整備、土砂災害警戒区域の指定等が進められているが、別処組み主体となる地方公共団体の財政状況等により帯で計画的に進捗していないこと、広域的かつ大規模の災害が発生した場合には十分に対応できない恐れがある等の課題がある。○利定している規模以上の土砂災害(深層前線等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。○施設整備が強上であることが多いこと、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の衝突な推進と警戒避難体制整備等のソア対策を組み合わせた対策が必要である。○山村の地域活動の停滞に伴う森林の国工保全機能の低下、農地の管理
		事態			点検·周知	【国交】無人化施工機械の活用に関する体制整備 			○日寸の地域の周囲が仔術に一中条株が出土に生態体とします。 の放棄等に伴う農地の国土保全機能の低下が懸念されるとともに、ため池 基幹的水利施設等の耐震化、全国に多数存在する山地災害危険地区等に 対する治山施設の整備等の対策に時間を要するため、人的被害が発生する
						【国交】火山噴火警戒システムの整備、火山噴火による土砂災害等 に備えた危機管理計画の策定 【国交】災害等の恐れのある箇所等についての調査・情報提供、研			パリッパールのより、場合でから、にいって、いっか、たいかという。 多には、また、森林の整備にあたっては、地域に根差とた種生の活用 等、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。 ○地域コミュニティと連携した施設の保全・管理等のソフト対策を組み合わせ た対策が必要である。
I. 人命						究、観測等の推進 【国交】ハザードマップ等の作成支援等の減災対策			に対束が必安である。
守る II. 行政・						【国交】訓練・防災教育等の強化			
経済社会を維持する重要な			【内閣府】民間における個々・連携での事業継続計画の策定支援及 び事業継続マネジメント普及推進	【国交】津波避難対策の実施	【農水】ため池決壊や山地災害等のハザードマップ等の作成・周知、 辞難路、辞難施設整備	【経産】地下水等総合観測施設の整備による、南海トラフ巨大地震の短期予測システムの構築	0		
機能が致 命傷を負 わない			【経産】地下水等総合観測施設の整備による、南海トラフ巨大地震の短期予測システムの構築	【国交】GPS波浪計の衛星回線による回線二重化	【農水】専門技術者により構成される農業農村災害緊急派遣隊の派		1		
Ⅲ.財産	大規模災害が発生したと 1 きでもすべての人命を守		【経産】企業等組織のBCP連携・エネルギー管理を組織単独型から 組織連携型へと転換し、継続的に機能するようモデル事業を実施	【国交】道路の防災・震災対策(通行規制情報の提供)	【農水】「山地災害対策緊急展開チーム」等の派遣による発災時の対応	応	4		
施設等に対する被	る			【国交】歩行空間のユニバーサルデザインの推進(幅の広い歩道等の推進、無電柱化、歩道の段差・傾斜・勾配等の改善)	【農水】山地災害の発生のおそれのある地区(山地災害危険地区)の 点検・周知	【農水】山地災害の発生のおそれのある地区(山地災害危険地区)の 点検・周知	D		○Jアラートの自動起動機や交通情報収集・提供装置等の整備、河川情報・ 津波の避難情報の提供等による住民への適切な災害情報の提供、洪水・内
害のできる限りの				【国交】自転車利用環境の整備		【農水】山地災害予知施設の整備			水・津波・高潮・リアルタイム火山ハザードマップ等の作成等の減災対策等が 進められているが、取り組み主体となる地方公共団体の財政状況等により一 部で計画的に進捗していないこと、南海トラフの巨大地震等の広域的かつ大
低減、被害拡大の				【国交】無電柱化の推進		【国交】気象庁の津波予報等への貢献を目的としたGPS情報提供システムの開発・構築			おとまり回りに連移しているといこと、用海ドブンの巨人地震等の広域的がラス 規模の災害が発生した場合には十分に対応できない恐れがある等の課題が ある。
防止		情報伝達の不備等による 避難行動の遅れ等で多数		【国交】外国人旅行者に対する災害情報の迅速かつ着実な伝達		【国交】光ファイバーネットワーク等の情報基盤の整備や、迅速な避難のための河川情報・津波の避難情報の提供 【国交】ハザードマップ等の作成支援等、リスクコミュニケーション等に			○警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報の活用とそれでも 把握できない場合の対応が課題である。
Ⅳ. 迅速/	ī	の死傷者の発生				よる減災対策	•		○情報提供に必要な電力その他の主要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題である。
復						【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化 【国交】緊急船着き場、緊急用河川敷道路、防災ステーション等、迅	1		○施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関及び住民が連携して避難情報提供設
						速な避難に資する施設の整備と防災拠点を結ぶ広域ネットワークの 確保	\$		備装置の着実な整備と避難訓練、防災教育、防災意識の啓発のソフト対策 を組み合わせた対策が必要である。 ○情報伝達の課題については、関係者が多岐にわたることから、情報を発信
						【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援			する官だけでなく情報の受け手であるとともに提供元である民間も含めた幅広い観点からの検討が必要である。
						【国交】土砂災害の蓋然性の高い地域における大規模土砂移動検 知システムの整備 【国交】津波・高潮に関する観測施設、情報提供施設等情報基盤の			
						L画文】洋液・高潮に関する観測地改、情報旋快地改等情報基盤の整備、水門や樋門等の自動化・遠隔操作化	,		
		評価	○地震発生予測に対する科学的信頼性の向上が課題である。 ○関係機関との連携が必要である。	○道路や港湾の防災・減災対策、駅及び鉄道施設の耐震対策の促進など対策が末すの施策がある。 ○都市において交通施設に隣接する建築物の倒壊により、交通施設 が対策済みであっても被災するおれがある。 ○広域にわたる大規模津渡災害の被害をできる沿ナ少なくするため、 防波場の整備や影場い化など港湾施設における今後の対策の促進など対策が未了の施設がある。	医子心を含め、自動が行所に下水が、最上でランダ山の地域で (水土保全株のうち機能が良好に保たれている割合は 73.19(142) (71.19(142)	○想定している計画規模、対する対策に時間を要するため、計画規模 権を超える能画のみならず、それ以下の修而においても規防の決壊 等により、規模な浸水被害が発生する恐れがある。 ○12規模の連減に対して、拡策の効果発現・時間を要するため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあるとともに現状の目標を 達成しても物的被害は採消されない、し規模の津波でも、整備途上 では人的被害が発生する。 ○想定している規模以上の土砂、悪子優層崩壊等)、火山噴火等に 対して、対応が限壁となり、の被害が発生する恐れがある。 ○山村の地域活動の停滞に伴う森林の国土保全機能の低下、農地の管理の放棄等に伴う農地の国土保全機能の低下が懸されるともに、治山施設の整備、海岸防災林、海岸保全施設等の対策に耐 もに、対応が成る。	○農地の保全・利用、多様で健全な森林整備、海岸防災林の整備等、命を守り、環境保全に質する対策の維持・強化が課題である。	○事前避難とも言える。分散化を含めた狭城的・広域的両面の土地 利用見直」の検討が必要 ○農林水産業体事者の高齢化等の中で、農地・森林等の保全・利 用対策の維持・強化が課題である。	

基本的な	***	プログラムにより回避		各府省庁が現在取り組んでいる施策(プログラムに対応すると考えられるもの)								
方針	事前に備えるべき目標	すべき起こってはいけ - ない事態	(1)行政機能/警察·消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察·消防等(警察·消防等分)	(2)住宅·都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信			
				【警察】広域交通システムのバックアップの整備	【地活】都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・ 分析等の支援		【経産】災害時石油供給連携計画の作成により石油会社間の協力を 義務づけ					
		-		【警察】交通情報収集・提供装置の整備	【地活】「都市再生安全確保計画作成の手引き」の作成		【経産】石油製品の国家備蓄を増強					
		_		【防衛】多用途へリコブター及び輸送へリコブターの取得・更新/各種トラック等車両の取得・更新	【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化		【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化					
		-					【経産】石油コンビナート等の耐性総点検					
		14 // 14					【経産】SS・LPガス充填所の災害対応能力強化					
		被災地での食料・飲料水 等、生命に関わる物資供 -					【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化					
		給の長期停止					【経産】電気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進					
		-					【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化					
		-					【国交】雨水·下水道再生水等の水資源の有効利用等 【国交】水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ス					
		_					【国交】水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストックの有効活用					
		-										
				【警察】広域交通システムのバックアップの整備								
				【警察】交通情報収集・提供装置の整備								
				【防衛】多用途ヘリコプター及び輸送ヘリコプターの取得・更新/各種トラック等車両の取得・更新								
				【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の 対応								
		- -										
I. 人命を 守る		多数かつ長期にわたる孤 立集落等の同時発生										
Ⅱ. 行政 経済社会		-										
Ⅱ経をを 経を 経を を を は の は の は の に る に る 。 に る 。 に る 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に る に る 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に る に 。 。 。												
わない	大規模災害発生直後から 救助・救急、医療活動等	-										
Ⅲ. 財産 施設等に	2 が迅速に行われる(それ がなされない場合の必要											
Ⅲ施対害る低害防 財等るでりい、大 財等るでの被の をに被きのを がある。	な対応を含む)											
低減、被 害拡大の												
		1	総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合 生を維持するための自己確認制度	【警察】警察災害派遣隊の設置	【厚労】》	後害派遣医療チーム(DMAT)の養成						
Ⅳ. 迅速な 復旧・回 復		-		【警察】災害警備用装備資機材の整備拡充								
復		1		【警察】部隊施設における給油施設の設置 【歌客】中戦のお別徳の共同のか中族及び別徳に必要が別徳佐駅								
				【警察】実戦的な訓練の計画的な実施及び訓練に必要な訓練施設 の改修								
		_		【警察】警察用航空機等の整備								
		-		【警察】広域交通システムのバックアップの整備								
		-		【警察】交通情報収集・提供装置の整備								
		-		【総務】緊急消防援助隊の対応力の強化 【総務】常備消防力の強化								
				【総務】消防団、自主防災組織の充実強化								
		-		【総務】地域における防災基盤等の整備								
		自衛隊、警察、消防等の 被災等による救助・救急		【国交】予め大規模地震発生時に出動、派遣する巡視船艇、航空機の基準を定めた規則に基づく巡視船艇、航空機の出動、派遣								
		活動等の絶対的不足		【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応								
		-		【国交】水防団及び水防協力団体の充実強化 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的実施により災害派遣								
		_		部隊の運用能力の維持・向上/地元自治体等との災害救助訓練 【防衛】へリ映電装置の取得と偵察訓練/無人機を活用した空中偵 察訓練や中距離用UAVの運用実証研究								
				条訓練や中距離用URVの運用夫証研究 【防衛】多用途へリコプター及び輸送へリコプターの取得・更新/各種 トラック等車両の取得・更新								
				【防衛】災害救助に係る装備品の取得・オーバーホールの実施								
				【防衛】災害派遣時の対処能力を高める措置								
				【防衛】災害医療機関要員集合訓練								
		_		【防衛】場外離着艦場指定の推進(CH47の降着地を重点指定)								
				【防衛】自衛隊艦艇の接岸可能港湾等の調査の推進								
				【防衛】防災無線機、野外通信システム、艦艇用UHF無線機の整備								
				【防衛】UTMグリッド(座標)の有効活用								

な 事前に備えるべき目標	プログラムにより回避 すべき起こってはいけ			各府省庁が現在取り組んでいる施策	〔プログラムに対応すると考えられるもの〕			コラムA 一(「起こってはいけない事態」を回避するという
7 131 - 1817 C G C L IX	ない事態	(7)産業構造	(8)交通·物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用 (国土利用)	からの、現在取り組んでいる施策の評価)
			【警察】広域交通システムのバックアップの整備、交通情報収集 供装置の整備	·提 【農水】応急用食料の調達可能量等調査の実施、食料・物資支 ニュアルに基づく応急用食料の調達体制の整備	援マ 【農水】農山漁村における防災・滅災対策(排水対策、治山施設及び 海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設等の耐震化等)		[国交]津波防災地域づくり	
			【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が注 副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対 盛土のり尻補強、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓開	けて、 は は、 【農水】米穀の備蓄、企業・家庭における備蓄の推進等	【国交】津波防災地域づくり		【国交】土地利用規制等の滅災対策	○災害時石油供給連携計画計画策定は策定済み、石油製品の形態 家備蓄は増強中。
			画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提	供)				○非常時における物資供給の優先順位付けは、事前には準備されて 一い。
			に国文プロ田の当参列泉の推進、当前防止無等の防当施改の登除 除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン 指導)	環 【農水】農山漁村における防災・減災対策(排水対策、治山施設装着 海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等)	及び 【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策		【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への3 援	輸送の支障となる場合、関係機関が連携し、通行に際して他の車両の
			【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備		【国交】ハザードマップの作成支援			一確保のための具体的措置の検討を進める必要がある。○ 代表の表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表
	the control of the control of		【国交】無電柱化の推進		【国交】土地利用規制等の減災対策			水· 土砂災害・津波· 高潮対策等の着実な進捗が必要である。 ──○広範囲に被災が及んだ場合、原材料が入手できない等の理由によ
	被災地での食料・飲料水 等、生命に関わる物資供 ———— 給の長期停止		【国交】大都市圏環状道路の整備 【国交】災害に強い物流システムの構築					分な応急用食料等を調達できない恐れがあり、民間備蓄との連携等 国全体の備蓄の推進や着手したばかりの企業連携型BCPの取り組み 改善が必要である。
	和の文物序正		【国交】船舶の効果的な活用方策の検討や、地方自治体、事業	者等				──○警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報の活用と、 も把握できない場合の対応が課題である。
			関係者間の連携の推進 【国交】基幹的広域防災拠点の整備等					○避難所となる学校施設について、必ずしも防災機能(備蓄倉庫、書等)を有しておらず、防災機能の一層の強化が必要である。○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による
			【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する 開発	技術				→ しゅうけん (成例) マーラ (の) できる (の) が (の) できる (の)
			【国交】地震に強い空港のあり方(H19.4)に基づく耐震性向上、3 の津波対策の方針(H23.10)に基づく津波早期復旧対策の策定					必要である。 ○雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用、井戸や浄水器の
			運 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関との連携の強化					大規模災害発生時のバックアップ方策や避難者の自活支援方策を 必要がある。
			【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備					
			【国交】基幹的広域防災拠点の整備等	【農水】荒廃地等における治山施設の整備	【農水】農山漁村における防災・滅災対策(排水対策、治山施設及び 海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設等の耐震化等)		【国交】津波防災地域づくり	
			【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設がす	きつ け策、【農水】農山漁村における防災・減災対策(地すべり対策、排水対				
			副次的機能の活用(運の駅の防火機点化等)、料面朋洛防止次 盛土のり尻補強、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓開 画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提	計策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等。	【国交】津波防災地域づくり		[国交]土地利用規制等の減災対策	
			【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備	【農水】応急用食料の調達可能量等調査の実施、食料・物資支 ニュアルに基づく応急用食料の調達体制の整備	援マ 【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策			
			【国交】道路の雪寒対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整 除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン	備、	【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支			
			指導)		援			○道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設 耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着
±.			【国交】無電柱化の推進		ための河川情報・津波の避難情報の提供 【国交】緊急船着き場、緊急用河川敷道路、防災ステーション等、迅			が必要である。 一〇広範囲に被災が及んだ場合、原材料が入手できない等の理由に ムなたる日の製質を調査できないみればなり、民間機能との連携等
を	多数かつ長期にわたる孤 立集落等の同時発生		【国交】大都市圏環状道路の整備		速な避難に資する施設の整備と防災拠点を結ぶ広域ネットワークの 確保			分な応急用食料等を調達できない恐れがあり、民間備蓄との連携等 国全体の備蓄の推進や着手したばかりの企業連携型BCPの取り組 一改善が必要である。
			【国交】船舶の効果的な活用方策の検討や、地方自治体、事業 関係者間の連携の推進		【国交】土砂災害防止法に基づく緊急調査の実施及び河道閉塞が発生した場合の緊急情報の通知			○警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報の活用と、━も把握できない場合の対応が課題である。
			【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する 開発	TX WI	【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策			○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災によ 大幅な低下を回避すべきである。
2			【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備 【国交】津波避難対策の実施		【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化 【国交】災害等の恐れのある箇所等についての調査・情報提供、研			
大規模災害発生直後から 救助・救急、医療活動等			【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化		完、観測等の推進 【国文】主 ・ ジェル・ ・ 変素の 産然性の高い地域における大規模土砂移動検 はなる。ことの 変素の			
2 が迅速に行われる(それ がなされない場合の必要 な対応を含む)					知システムの整備 【国交】無人化施工機械の活用に関する体制整備			
					【国交】火山噴火警戒システムの整備、火山噴火による土砂災害等 に備えた危機管理計画の策定			
					【国交】土地利用規制等の減災対策			
			【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】船舶の効果的な活用方策の検討や、地方自治体、事業	老佐	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等によ			
な			国		る減災対策			
			開発 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化		【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化 【国交】土地利用規制等の滅災対策			
			【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、緊急車両の道路・避難路の整備、道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関	EA.	1 m × 2 m × 2 m 1 3 / 13 / 13 / 13 / 13 / 13 / 13 / 1			
			田・政権時の定備、追呼咨詢計画 東た(火音に備えた東京伝統 連携)、通行規制情報の提供) [国交]道路の雪寒対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整					
			除った業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン 指導)	装着				
			【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備					──○警察災害派遣隊即応部隊や緊急消防援助隊、災害派遣部隊等
			【国交】無電柱化の推進					や装備・資機材等の充実が一定程度図られてきているが、警察災害 については、訓練練度の向上が必要でありそのための訓練施設の改 が必要である。また、L1規模の災害発生に備え同隊の体制の更な・
			【国交】大都市圏環状道路の整備					ルや装備資機材の新規整備及び更新並びに給油施設の設置が必 る。さらに、地方公共団体の消防職員に多くの被害者が生じる恐れ
								の耐震化率については約8割にとどまることなどから、南海トラフの巨等の広域的かつ大規模の災害が発生した場合には対応できない恐
	自衛隊、警察、消防等の 被災等による救助・救急							○。○高度な技術・経験を持った職員の確保・育成や消防団員の確保及 安全確保が必要である。
	活動等の絶対的不足							○警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報の活用と、 も把握できない場合の対応が課題である。
								○道路・航路啓開が行われていないと被災地へ到達できない恐れ。め、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設・強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等の着実な進捗が必要である。
								○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災によ 大幅な低下を回避すべきである。
								○施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと、 関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実
								警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策が必要であ

事前に備えるべき目標	プログラムにより回避	各府省庁が現在取り組んでいる施策(プログラムに対応すると考えられるもの)										
,	すべき起こってはいけ ない事態	(1)行政機能/警察·消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察·消防等(警察·消防等分)	(2)住宅·都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信				
			【警察】広域交通システムのバックアップの整備			【経産】災害時石油供給連携計画の作成により石油会社間の協力を 義務づけ						
			【警察】交通情報収集・提供装置の整備			【経産】石油製品の国家備蓄を増強						
			【防衛】多用途ヘリコブター及び輸送ヘリコブターの取得・更新/各種 トラック等車両の取得・更新			【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化						
	救助・救急、医療活動の ためのエネルギー供給の					【経産】石油コンビナート等の耐性総点検						
	長期途絶					【経産】SS・LPガス充填所の災害対応能力強化						
						【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化						
						【経産】V2Hに係る標準化(国内・国際)						
						【経産】電気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進						
						【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化						
						[環境]病院施設等への自立・分散型エネルギー整備の支援						
				【地活】都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・ 分析等の支援								
	相中ナヤニアナミかった			【地活】「都市再生安全確保計画作成の手引き」の作成								
	期の帰宅困難者への水・			【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化								
	及程等の内間「人											
大規模災害発生直後から 数助・数争 医療活動等			【警察】広域交通システムのパックアップの整備	【文科】国立大学附属病院施設の防災・減災機能強化	【厚労】災害派遣医療チーム(DMAT)の養成		【金融】医療・防災用品の備蓄					
2 が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)			【警察】交通情報収集・提供装置の整備		【厚労】都道府県単位での公民協働の広域的な福祉支援ネットワークの構築に向けた助成事業		【金融】一部金融機関等において教命教急士の資格を持つ警備員を 配置					
			【防衛】多用途へリコブター及び輸送へリコブターの取得・更新/各種トラック等車両の取得・更新		【厚労】医療施設の耐震化							
	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援				【厚労】社会福祉施設の耐震化整備に対する国庫補助や(独)福祉 医療機構による低利融資							
	ルートの途絶による医療 機能の麻痺											
				[同本]工业学华弘の卫帝	【厚労】予防接種法に基づく予防接種の実施と、感染症に基づく消毒							
	被災地における疫病・感				や害虫駆除等の実施							
	染症等の大規模発生											
			○教物《审派》张明古世界为数备以叶短中联 《审派》中四联体	[國文][[亦是][[] (] (] (] (] (] (] (] (] (] (] (] (] (]		○災害時石油供給連携計画の策定は完了。石油製品備蓄を増強						
	評価	○情報通信機能には、電力等その他の主要インフラの維持が前提となるため、電力等が途絶した場合には必要な機能が果たせない恐れがある。	の拡充や装備・資機材等の充実が一定程度図られてきているが、警 繁災 警派選覧については、訓練機度の向上が必要でありそのための 訓練施設の改修・新設が必要である。また、L 1 規模の変 東全、日間の体制の更なる充実途化・設備資料はわ新規整備及び更 新並びに給油施設の設置が必要である。さらに、地方公共団体の消 防職員に多くの被害者が生じる恐れや警察署の耐震化率については 約5割にときることなどから、南浦かラフの巨大地震等の広域的かつ 大規模の災害が発生した場合には対応できない恐れがある。 C 地方公共団体の消 で地方公共団体等における財源不足、刺激、経験、技術の不足及 び消防団員等の要員及びその安全確保が不十分である恐れがある。 C 道路・航路を開か行われていないと被災地へ到達できない恐れがある。 ある。	しており得効な取り組みであるものの、平成20年度までに計画の作成 を検討中のエリアは10にとどまり全国的普及が課題である。 〇都市の対策に比べて地域における対策が未着手でありその対応が 誤題である。 〇全国の公立学校の9割が鍵盤所に指定されているが、必ずしも防 収機能を有していない、大規模と害が発生した場合、5分金運動形しての機能まひが生じるおそれがあり、防災機能の強化が課題であ	壊の患れがある。 〇種数のエグラムに開連する災害派遣医療チーム(DMAT)の養成 は、平成26年3月末まではすべての災害拠点病院に配置する目標が あり適切な対応が収集が取られている。 〇社会福祉施設は被災時に孤立した場合の支援が不十分であり。 適切な対応が課題である。 〇居性施以外の市町村における被災者に対する予防接種がなされ	中、石油コンピナート等の総点検は実施中。 〇石油コンピナート・SS等の供給インフラの災害対応能力強化が課題。 〇コンピナート・物流インフラ被災時には、事業者の努力だけでは石油の安定供給を回復できない、ロジスティクス等の諸謀難につき、関係名庁間の施力連携を奉前・一分準備する必要がある。 〇タンカローリーの通行規制等、平時における合理的な規制が災害時の緊急輸送の資金となる場合がある。 〇V2Hについて、電気事業法等の関係法規における技術基準が未整備。 〇電気設備等の耐震基準適合を義務づけており、現行の耐震基準 定前に設置された施設は全て選挙を満たしている。(現行基準設定前に設置された施設は全て選挙を満たしている。(現行基準設定前に設置された施設は全て選棒の満たしている。(現行基準設定前に設置された施設は全て選を高かしている。(現行基準設定前に設置された施設は全て選挙の高かが利用等、大規模災害発生	○全ての金融機関で施策がすすんでいるわけではない。	○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他 の主要インフラの機能が張失した場合の対応が課題である。				
	大規模災害発生直後から 敷助・敷急、医療活動等 2 が迅速に行われる(それ がなされない場合の必要 な対応を含む)	ためのエネルギー供給の長期途絶 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足 大規・数助・救急・医療活動等 が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、る医療機能の麻痺 被災・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	対象・数象、医療活動の 大規模が書発生直後から 表類やの供給不足 が変えれば、場合の必要 な対応を含む) 医療活動等 2 が迅速に行われる(それ かなされば、場合の必要 な対応を含む) 医療筋胞及び関係者の 絶対的不足・被災、支援 ルートの途絶による医療 機能の麻痺 様災地における疾病・感 染症等の大規模発生	大規模以業養生産後から ためのエネルギー供給の 大規模以業養生産後から 教助・教念、医療活動等 が以及に行われる(それ がなどれない場合の必要 を対してある。 とない、 をがしてある。 をがしている。 とない。 とないる。 となる。 となる。 となる。 となる。 となる。 となる。 となる。 とな			(株理会の主義を主義を対していまた。 1985年 1982年 198	### 1				

事前に供ってべき日標	プログラムにより回避			各府省庁が現在取り組んでいる施策(プログラムに対応すると考えられるもの)			コラムA -(「起こってはいけない事態」を回避するという観点
学的に開える、C口 係	ない事態	(7)産業構造	(8)交通·物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用 (国土利用)	からの、現在取り組んでいる施策の評価)
			【国交】基幹的広域防災拠点の整備等		【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策			
			【国文】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ 副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対策 を生立り尻補強、緊急車両の進入路・遊難路の整備、道路啓開計 画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供)		【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等によ る滅災対策			○災害時石油供給連携計画計画策定は策定済み、石油製品の形態での国家備蓄も増強中。 ○次半級の原件順告は対は、事前には兼得されている。
			【国交】道路の雪寒対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整備、 除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着 指導)	i i	【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化			○非常時における物資供給の優先順位付けは、事前には準備されていない。 い。 ○タンクローリーの通行規制等、平時における合理的な規制が災害時の緊急輸送の支障となる場合、関係機関が連携し、通行に際して他の車両の安全
	救助・救急、医療活動の ためのエネルギー供給の		【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備		【国交】土地利用規制等の減災対策			確保のための具体的措置の検討を進める必要がある。 〇V2Hについて電気事業法等の関係法規における技術基準が未整備等、
	長期途絶		【国交】無電柱化の推進					制度面の検討を進める必要がある。 ○そもそもエネルギー供給のためのインフラ被災時には供給できなくなるた
			【国交】大都市圏環状道路の整備					つめ、道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震 耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等の着実な進捗と関係
			【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 開発	ī				- 府省庁間で連携調整を事前に行うことが必要である。 ○警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報の活用と、それで
			【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化					- も把握できない場合の対応が課題である。
	ľ		【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備					
	ľ							
			【国交】通行止め情報の提供	【農水】企業・家庭における備蓄の推進等	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策			○帰宅するために必要な交通インフラの復旧を早期に実施するため、道路の 防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波 高潮 対策等との連携調整を関係府省庁間で事前に行うことが必要である。
	担力を切らてより 4 0 5		[国交]大都市圏環状道路の整備	【農水】応急用食料の調達可能量等調査の実施、食料・物資支援 ニュアルに基づく応急用食料の調達体制の整備	【国交】ハザードマップの作成支援			○警察が収集する交通情報を補完する民間プローブ情報の活用と、それで も把握できない場合の対応が課題である。
	期の帰宅困難者への水・		【国交】基幹的広域防災拠点の整備等		【国交】土地利用規制等の減災対策			○広範囲に被災が及んだ場合、原材料が入手できない等の理由により、十分な応急用食料等を調達できない恐れがあり、民間備蓄との連携等による国全体の備蓄の推進や着手したばかりの企業連携型BCPの取り組み促進、
	及程等の機能でに		【国交】道路の防災・震災対策(道路施設が持つ副次的機能の活用 (道の駅の防災拠点化等))					改善が必要である。 ○避難所となる学校施設について、必ずしも防災機能(備蓄倉庫、蓄電機能・等)を有しておらず、防災機能の一層の強化が必要である。
								〇地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の 大幅な低下を回避すべきである。
大規模災害発生直後から数別・数分の発生を		【経産】企業等組織のBCP連携・エネルギー管理を組織単独型から 組織連携型へと転換し、総続的に機能するようモデル事業を実施	【国交】無電柱化の推進		【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策			
2 が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)		【内閣府】民間における個々・連携での事業継続計画の策定支援及 び事業継続マネジメント普及推進	【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、斜面崩落防止対策、座土のり尻補強、緊急車両の進入路・遊難路の整備、道路啓開計画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供)		【国交】ハザードマップの作成支援			
	-		【国交】道路の雪寒対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整備、 除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着 指導)	i i	【国交】土地利用規制等の減災対策			○保健医療、福祉分野の耐震化の進捗率は、医療施設は約6割、社会福祉施設は約8割となっているが、対策未了の施設について倒壊の恐れがある。 ○社会福祉施設は被災時に孤立した場合の支援が不十分であり、適切な対
			【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備					応が課題である。 ○複数のプログラムに関連する災害派遣医療チーム(DMAT)の養成は、平
	ルートの途絶による医療		【国交】大都市圏環状道路の整備					成26年3月末までにすべての災害拠点病院に配置する目標があり適切な対策が取られているが、インフラ被災時には到達できなくなるため、緊急輸送を 策が取られているが、インフラ被災時には到達できなくなるため、緊急輸送を 数の無害がは、港湾が取りる場合、お港がはのかり、
			【国交】基幹的広域防災拠点の整備等					- 路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・ 高潮・風水害対策等の着実な進捗が必要である。 - ○警察が収集する交通情報を補完する民間プロープ情報の活用と、それで
	•		【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 開発	ī				も把握できない場合の対応が課題である。
	•		【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化					-
			【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備					-
	•		【国交】緊急輸送道路等と交差又は並行する鉄道の高架橋等耐震 化の促進					-
								○居住地以外の市町村における被災者に対する予防接種がなされない恐れ
	被災地における疫病・感 染症等の大規模発生							がある。 ○被災者の生活空間から下水を速やかに排除、処理を行い水系感染症を
								防止するための措置が必要となる。
	評価	ている。 〇施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海上輸送機能の停止が懸念される。 〇企業連携型BCPの施策に着手した段階。継続的な取り組み促	な救助・救急、医療活動等の前提であり、例えば道路の防災・震災 対策、無電柱化など救急搬送のための道路ネットワークを被災直後 でも確保することが課題である。	より、十分な応急用食料を調達できない恐れがあり、民間備蓄との	○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても増防の決壊等により大規模な浸水被害が発生する恐れがある。 ○1.2規模の津波に対しては、施策の効果発現に時間を要するため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあるとともに現状の目標を達成しても物的被害は解消されない。11規模の津波でも、整備途上では人的被害が発生する。○想定している規模以上のし砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。		〇通常の施策では解決できない課題について、土地利用(国土利用)の観点から中長期的な検討(対応)が必要。	
	大規模災害発生直後から 救助・救急、医療活動等 2 が迅速に行われる(それ がなされない場合の必要 な対応を含む)	事前に備えるべき目標 すべき起こってはいけっない事態 教助・教急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足 機関・医療活動等 2 が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む) 医療施設及び関係者の経対ルートの途絶による医療機能の麻痺 における疫病・感染症等の大規模発生	事前に備えるべき目標 すべき起こってはいけ	### (2) (2) (2) (3) (2) (3) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	### (1923年 1928 年 1923年 1923	(1) (中央 2 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	***・	************************************

基本的な 東京		プログラムにより回避 すべき起こってはいけ ない事態		各府省庁が現在取り組んでいる施策(プログラムに対応すると考えられるもの)								
方針 事前(汀に備えるべき目標		(1)行政機能/警察·消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察·消防等(警察·消防等分)	(2)住宅·都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信			
		矯正施設からの被収容者 の逃亡、被災による現地 の警察機能の大幅な低下 による治安の悪化	ムの整備、自家発電機・蓄電池、非常用食糧を更新整備 「注答】時で体設にデジタル・毎線機を再発整備	【警察】審察施設、警察通信施設、交通安全施設等の耐災害性の 向上(耐震化、非常用電源の整備等)。 【警察】警察災害派遣隊の設置。 【警察】警察活動に必要な装備資機材の整備拡充。 【警察】管察活動に必要な装備資機材の整備拡充。 【警察】信号機電源付加装置の整備								
		信号機の全面停止等によ る重大交通事故の多発		【警察】交通安全施設等の計画的な整備 【警察】交通規制に当たる警察官(警察災害派遣隊員を含む。)の確保								
			【各府省庁】業務継続計画の策定·見直し				【経産】災害時石油供給連携計画の作成により石油会社間の協力を 義務づけ		【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合 性を維持するための自己確認制度			
			【国交】官庁施設の地震・津波対策				【経産】石油製品の国家備蓄を増強		【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発			
			【法務】バックアップデータの遠隔地での保管				【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化		【総務】電気通信ネットワークの強靱化に対する補助事業			
		首都圏での中央官庁機能 の機能不全	【法務】拠点間の通信回線の冗長化及び二重化				【経産】石油コンビナート等の耐性総点検					
			【法務】出入国審査機動班の設置				【経産】SS·LPガス充填所の災害対応能力強化					
			【国交】防災気象情報発表に係る各種基盤システムの冗長化、国土 交通省ネットワーク最適化計画に基づく信頼性の向上				【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化					
			【外務】業務継続体制の構築・強化(什器固定、備蓄、電源、情報・通信等)									
	模災害発生直後から		【内閣府】地方公共団体における業務継続計画(地方BCP)の作成支援	【総務】庁舎、活動拠点の高台移転、非常時における行政機関間の 通信手段の多重化・高度化等による地方公共団体、消防本部、消 防団の業務継続体制の強化	【文科】学校施設の耐震化(吊り天井等の非構造部材、ライフラインの耐震対策を含む)		【経産】災害時石油供給連携計画の作成により石油会社間の協力を 義務づけ		【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度			
3 必要2 確保3	不可欠な行政機能ははする		【総務】庁舎、活動拠点の高台移転、非常時における行政機関間の 通信手段の多重化・高度化等による地方公共団体等の業務継続体 制の強化		【文科】公立社会教育施設の耐震化		【経産】石油製品の国家備蓄を増強		【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発			
			【農水】地方行政機関における業務継続計画の策定、衛星電話 (FAXも含む)や衛星携帯電話などの通信機器の装備等	【総務】緊急消防援助隊の対応力の強化	【文科】公立社会体育施設の耐震化		【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化		【総務】電気通信ネットワークの強靱化に対する補助事業			
		地方行政機関の職員·施		【総務】常備消防力の強化	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進		【経産】石油コンビナート等の耐性総点検					
. 人命を Pる		設等の被災による機能の 大幅な低下		【警察】警察施設、警察通信施設、交通安全施設等の耐災害性の 向上(耐震化、非常用電源の整備等)。			【経産】SS·LPガス充填所の災害対応能力強化					
[. 行政· 経済社会				【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応			【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化					
維持す 重要な 養能が致				【国交】水防団及び水防協力団体の充実強化			【経産】V2Hに係る標準化(国内・国際】					
常傷を負しない							【環境】防災拠点や災害時に機能を保持すべき施設への自立・分散型エネルギー整備の支援					
I.財産 記等に												
ad to add to a		評価	が行われているが、府省庁によっては、バックアップ体制が不十分で 他指庁等における業務経続計画とかを含または連携が 図れていない、また、想定している首都直下地震の規模以上の災害 が発生すると実務継続が困難となる恐れがあるととは、業務経 画に基づく人的・物的資源の確保・訓練等が十分に行われていない、 〇亩庁施設の耐震化でいては、その防災との機能及び用途に応 じ想定される地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在 実施中の対策が完了すれば最低限人島の安全の確保と機能確保は 図られるが、完了に向けて引き続き対策を実施することが課題である。。 〇平成23年4月現在、業務継続計画を作成している地方公共団体	○地方消防本部における知識、経験、技術不足。 ○警察災害洗偿飲の花产袋備・養機材等の充実が一定程度図られてきているが、L1規模の災害発生に備え同隊の体制の更なる充 実施し、装備資機材の新規整備と重新、訓練施設の改修・新設と び給油施設の設置を行わなければ、警察機能が十分に提能しない 恐れがある。 ○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20	る。 〇9割が避難所となる学校施設においては、吊り天井等の非構造部 材の耐震対策も著しく遅れており、対応が課題である。	○交通信号の全面停止に伴う重大交通事故の多発により、救急搬送される多数の患者を受け入れる救急指定病院の受入能力、医師	○災害時石油供給連携計画の策定は完了。石油製品偏蓄を増強 中。石油コンピナート等の総点検は実施中。 ○石油コンピナート・85等の供給インフラの災害対応能力強化が課題。 ○コンピナート・物流インフラ被災時には、事業者の努力だけでは石 油の安定供給を回復でさない、ロシステイクス等の諸課題につき、関係省庁間の協力・連携を事前に十分準備する必要がある。 ○タングローリーの通行規制等、平時における合理的な規制が災害 時の緊急制造の支援となる場合がある。 ○V2叶について、電気事業法等の関係法規における技術基準が未 整備。	-	○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他の主要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題である。			
			【金融】非常時における金融機関等の関係者との連絡体制の構築	【警察】警察通信施設の耐災害性の向上(耐震化、非常用電源の整備等)	【総務】電気通信設備の損傷又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度	【総務】電気通信設備の損傷又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度	「住住」▼21 II-「小のホール(画F) 画(M)	ター等の耐震化等	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度			
			【金融】衛星電話、災害時優先電話等による通信手段の多様化 【金融】自家発電機の設置、定期的なメンテナンスの実施	【警察】バックアップ施設の整備 【警察】災害発生時に必要な臨時の通信手段の確保及び機動警察 通信隊の体制強化	【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発	【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発 【総務】電気通信ネットワークの強靭化に対する補助事業	型エネルギー整備の支援	【金融】システムセンター等のパックアップサイトの確保、通信機能の 冗長化 【金融】衛星電話、災害時優先電話、無線等による通信手段の多様	におりませ の地位に対した例えば、これの大田元			
			L並献J日外光电板の改画、た例的なアンナナン人の失應 【金融】発電用の燃料の備蓄	【警察】災害時に急増する110番や無線通信に対応可能な耐災害性		L 応荷』 电 X の 週間 イッドノーラ ジュ 取り ロース y る 相 切 争 未		化 (金融)自家発電機の設置、定期的なメンテナンスの実施	【総務】電気通信ネットワークの強靱化に対する補助事業 【経産】「サービス継続ガイドラインの推進、制御システムセキュリティ に関する研究開発及び評価認証基盤の整備			
			【金融】石油業者等との優先供給協定の締結	通信指令システムの整備 【総務】緊急消防援助隊の対応力の強化(ヘリサットの整備、消防救 急無線のデジタル化)				【金融】発電用の燃料の備蓄	【内閣府】中央防災無線網の整備			
		電力供給停止等による情	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度	【総務】住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達				【金融】石油業者等との優先供給協定の締結	【内閣府】総合防災情報システムの整備			
			【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発	【総務】地域における防災基盤等の整備				【総務】電気通信設備の損傷又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度	【文科】通信衛星の開発			
	大規模災害発生直後から 4 必要不可欠な情報通信機 能は確保する		【総務】電気通信ネットワークの強靱化に対する補助事業	【総務】地方公共団体、消防本部、消防団の業務継続体制の強化 (通信手段の多重化、高度化) 【防衛】防災無線機、野外通信システム、艦艇用UHF無線機の整備				[総務]電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発 [総務]電気通信ネットワークの強靱化に対する補助事業				
				【国交】画像伝送機能及び災害時に急増する無線通信等に対応可能な情報通信機能の確保								
4 必要				【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対応								
		郵便事業の長期停止によ る種々の重要な郵便物が			【国交】住宅・建築物の耐震化の促進				【総務】郵便事業の業務継続計画の策定(郵便物等保護の徹底、収集便の確保、区分・運送拠点の確保、緊急輸送体制の確立等)			
		送達できない事態							【総務】放送ネットワーク(特にラジオネットワーク)の問題点と災害情報			
	;	テレビ・ラジオ放送の中断 等により災害情報が必要 な者に伝達できない事態			【国交】住宅・建築物の耐震化の促進				はあればなイットンーバイにフシオイットンージの同時点と及音情報等を適切な提供するための具体的方策を検討中 【文科】通信衛星の開発			
		評価	○情報通信機能には、電力等その他の主要インフラの維持が前提となるため、電力等が途絶した場合には必要な機能が果たせない恐れがある。	○情報通信機能には、電力等その他の主要インフラの維持が前提となるため、電力等が途絶した場合には必要な機能が果たせない恐れがある。 ○実動機関等においては、電力が途絶した場合でも通信を途絶しないよう整備を進めているが、段階的な整備であるため現時点では効果が限定的である。 ○警察通信等の無線中継所が倒壊等した場合、大規模災害発生時における情報収集・指揮命令に必要な情報通信を確保できないおそれがある。	○情報通信システムの機能維持のため、住宅・都市施設分野における可能な限り高い精度の被災想定に基づた施策を導入することが課題である。 の郵便局、放送局の局舎の倒壊を防ぐため耐震化を促進することが課題である。	○情報通信システムの機能維持のため、保健医療・福祉分野においる可能な限り高い精度の被災想定に基づく施策を導入することが課題である。 (分保険医療、福祉施設における長期間にわたる停電に対応可能な非常用金電施設に関する施策がなく、医療用の情報通信機器の安定的な稼動が課題である。	型準 整備。 ○電気設備の耐震基準適合を義務づけており、現行の耐震基準設 で名に記書された拡張する工業を選出している。「現在工業等ので	○金融機関毎に地域、規模等の特性が異なることから、全ての機関が同水準の対策を実施することは困難。	○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他 の主要インプラの機能が発失した場合の対応が課題である。 ○放送分野においては、特にラジオネットワークについて、送信所の 立地条件による浸水リスク、経営基盤の説明は、地域密型情報 ネットワークの構築、都市部での難聴や地理的・地形的な難聴の発生 等の課題がある。			

基本的な	本並に供こていた口標	プログラムにより回避			各府省庁が現在取り組んでいる施策(プログラムに対応すると考えられるもの)			コラムA
方針	事前に備えるべき目標	すべき起こってはいけない事態	(7)産業構造	(8)交通·物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用 (国土利用)	(「起こってはいけない事態」を回避するという観からの、現在取り組んでいる施策の評価)
		矯正施設からの被収容者 の逃亡、被災による現地 の警察機能の大幅な低下 による治安の悪化							○治安の確保に必要な装備資機材の更新を計画的に実施する必要があ ほか、警察災害派遣隊の体制強化や装備資機材の新規整備、給油施設 設置ともに談員の練度の向上のための訓練の実施及だそのために必要 訓練施設の改修・新設を進め、効果的・効率的運用を図る必要がある。
				【警察】信号機電源付加装置の整備					○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万基
		信号機の全面停止等による重大交通事故の多発		【警察]交通安全施設等の計画的な整備 【警察]交通規制に当たる警察官(警察災害派遣隊員を含む。)の確 保					○ メニネス 他の確保についている「地域の別)が基礎が直接しなっており、その他では対け 信号のごべ一部に400分のあの整備が目標しなっており、その他では対け きない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保 きない恐れがある。
				【国交】衛星携帯電話の確保及び災害時優先電話の確保(鉄道、空港)		【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策		【国交】土地利用規制、大規模水害時の対応推進計画(仮称)の検討、地下空間への浸水防止装置の設置等の流域における減災対策	○中央官庁機能不全は、事後の全てのフェーズの回復速度に直接的に することから、レジリエンスの観点から極めて重要な意味を担う。 ○各府省庁において業務総計画が策定されるとともに、適宜改定が行。
				【国交】空港における業務総続計画(BCP)の策定		【国交】ハザードマップの作成支援			○谷州省川において東郊松桃市 画が泉たされることでは、画量以たがり れているが、府省庁によっては、バックアップ体制が不十分であるとともに、 省庁等における業務継続計画との整合または連携が図れていないことか 政府全体の業務継続計画の作成により、業務継続計画の内容を充実させ
		首都圏での中央官庁機能		【国交】道路的防災。震災対策、檔梁の耐震補強。道路施設が持つ 割次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)。斜面崩落防止対策、 盛土の別尻補強、緊急車両の進入路・遊離路の整備、道路啓開計 画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供)		【国交】堤防・水門等の河川管理施設、海岸堤防、下水道施設等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化			ための継続的な見直しを推進する必要がある。また、想定している首都 地震の規模以上の災害が発生すると業務継続が困難となる恐れがある に まず、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
		の機能不全		【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】無電柱化の推進		【国交】土地利用規制等の減災対策			○官庁施設の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応じ想れる地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在実施中の対け完了すれば最低限人命の安全の確保と機能確保は図られるが、完了にて引き続き対策を実施することが課題である。
				【国交】大都市圏環状道路の整備					○平成23年4月現在、業務継続計画を作成している地方公共団体は、 府県で38.3%、全市町村で4.3%に留まっており、作成率と内容の向上がである。
									〇官庁施設そのものの被災だけでな、周辺インフラの被災によっても機全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災対策や緊急輸送道無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・潮・風水害対策等の着実な進捗が必要である。
	大規模災害発生直後から			【国交】衛星携帯電話の確保及び災害時優先電話の確保(鉄道、空港)	【農水】農山漁村における防災・減災対策(地すべり対策、排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等)	【農水】農山漁村における防災・減災対策(地すべり対策、排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設等の耐震化等)		【国交】津波防災地域づくり	○地方行政機関等の機能不全は、事後の全てのフェーズの回復速度
	3 必要不可欠な行政機能は 確保する			【国交】連路の防災・震災対策(構梁の耐震補強、道路施設が持つ 副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対策、 変生の以尻横線、緊急車両の増入路・避難的を整備、道路を開計 画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供)		【国交】津波防災地域づくり		【国交】土地利用規制等の減災対策	接的に影響することから、レジリエンスの観点から極めて重要な意味を担 の平成23年4月現在、業務継続計画を作成している地方公共団体は、 府県で38.3%、全市町村で4.3%に留まっており、地方公共団体における景 継続計画の作成と内容の向上を促進することが必要である。 の官庁施設の耐震化については、その防災上の機能及び用途に応じ想!
				【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】道路の雪寒対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整備、		【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備 堤防強化等の被害防止・軽減のための対策		【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援	れる地震及び津波に対して耐震化等が行われており、現在実施中の対 完了すれば最低限人命の安全の確保と機能確保は図られるが、完了に て引き続き対策を実施することが課題である。 ○特に、地方行政機関の耐震化が遅れており、庁舎が被災したときの身
人命を		地方行政機関の職員・施 設等の被災による機能の		除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着 指導)		【国交】ハザードマップの作成支援			バックアップ拠点となりうる学校、公立社会教育施設、社会体育施設等 震化の促進が課題である。 ○特に地方公共団体の消防職員に多くの被害者が生じる恐れや警察
- 76-		大幅な低下		[国交]無電柱化の推進 [国交]大都市圏環状道路の整備		【国交】土地利用規制等の減災対策 【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支			震化率については約8割にとどまることなどから、南海トラフの巨大地震 な大規模災害発生時には、地方公共団体の警察、消防機能が十分 ない恐れがある。
行政・ 社会 持すな が致				A COLON DE LA COLO		選 【国交】堤防・水門等の河川管理施設、海岸堤防、下水道施設等の 耐震 液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化 【国交】緊急船着き場、緊急用河川敷道路、防災ステーション等、迅			○行政機関の職員・施設そのものの被災だけでなく、周辺インフラの初 よっても機能不全が発生する可能性があるため、道路の防災、震災太 緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波性の強化、洪オ 災害・津波・高潮・風水害対策等の着実な進捗が必要である。
を負い						国本文学の原理である。			○9割が避難所となる学校施設において、吊り天井等の非構造部材の 対策が構造体の耐震化と比べ著しく遅れており、耐震対策の一層の加 必要である。また、天井等落下防止対策を進めるため、専門的技術者 成、技術的な支援体制の整備が課題である。
財産 没等に 「る被		_				素化、災害査定の早期実施 【国交】災害等の恐れのある箇所等についての調査・情報提供、研究、観測等の推進			が、1×前口がよメルを作可いた生婦が3本及くのか。
での被のは、大連回		評価	_	○災害時であっても、交通・物流全体をつかさどる交通行政の機能を 維持するための連携や包括的な取り組みが課題である。 の安全な交通の確保についても信号相電源付加設値の整備が約20 万基の信号のこく一部(6,400台)のみの整備が目標となっており、そ の他では対方できない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保できない恐れがある。		○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤跡の決壊等により大規模な浸水被害が発生する恐れがある。 ○1.2規模の速波に対しては、施策の効果発現、時間を要するため、整備途上では人的被害が発生するされがあるとともに現状の目標を違成しても物の被害は解消されない、1規模の津波でも整備途上では人的被害が発生する。 ○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する。		○事前避難とも言える。分散化を含めた狭城的·広城的両面の土地 利用見直しの検討が必要。	
			【総務】電気通信設備の損傷又は故障等に係る技術基準への適合 性を維持するための自己認定制度	【総務】電気通信設備の損傷又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合 性維持のための自己確認制度	【農水】農山漁村における防災・減災対策(排水対策、治山施設及び 海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設等の耐震化等)		【総務】通信の途絶。 特に災害の予防もしくは救援等に係る重要通信 の途絶	
			【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発		【総務】電気通信設備の耐震害性の強化に向けた研究開発	【国交】津波防災地域づくり 【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防		【国交】津波防災地域づくり	
			【総務】電気通信ネットワークの強靱化に対する補助事業 【経産】「Tサービス継続ガイドラインの推進、制御システムセキュリティ に関する研究開発及び評価認証基盤の整備	「同大」無要けルの推准	【総務】電気通信ネットワークの強靭化に対する補助事業 【農水】農山漁村における防災・滅災対策(排水対策、治山施設及て 海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等)	止・軽減のための対策 「国交」ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策		【国交】土地利用規制等の減災対策	
			【経産』企業等組織のBCP連携・エネルギー管理を組織単独型から 組織連携型へと転換し、継続的に機能するようモデル事業を実施 【内閣府】地方公共団体における業務継続計画(地方BCP)の作成支援		TOTAL TOTAL THE WAS THEN WE THEN WE THEN WE THEN THE WAS THE W	【国交】土地利用規制等の減災対策 【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援 【国交】光ファイバーネットワーク等の情報基盤の整備、迅速な避難の			○情報通信機能の提供には、電力等その他の主要インフラの維持を しており、電力等が長期停止した場合の対応については、検討されてい 分野もあることから、電力供給の長期停止に対応できる情報提供手段 で検討が必要である。 ○情報通信インフラを構成する無線中継局舎等について、今後耐用4
						ための河川情報・津波の避難情報の提供 【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化			超えるなどするものが増加することから、これらの耐震化の促進が課題 る。 ○道路の無電柱化、洪水・土砂災害・津波・高潮対策等の着実な進 係府省庁間で連携調整を事前に行うことが必要である。
	大規模災害発生直後から								
4	へ								
		郵便事業の長期停止によ る種々の重要な郵便物が 送達できない事態							○郵便局数が多く、日本郵便(株)において、数年計画で耐震化を実施必要がある。
		テレビ・ラジオ放送の中断 等により災害情報が必要 な者に伝達できない事態		【国交】道路の防災、震災対策(通行規制情報の提供)					○放送分野においては、特にラジオネットワークについて、送信所の立 による浸水リスク、経営基盤の脆弱性、地域密着型情報ネットワークの 都市部での難聴や地理的 地形的な難聴の発生等の課題がある。
			○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他の主要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題である。 のエ要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題であり、継続的に対策を進めていくことが必要。	○被害想定を大きく上回る大規模災害が発生したときに生じる恐れのある電柱等の倒壊による通信機能の低下及び交通・物流への影響が課題である。	○想定を大きく上回る大規模災害が発生したときにおける農林水産 業、農山漁村の経済社会への影響が課題である。	○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても規防の決壊等により大規模な足水被変が発生する恐れがある。○12規模の津波に対しては、施策の効果発現に時間を要するため、全備金上では人的被害が発生する恐れがあるとともに現状の目標を達成しても物的被害は解消されない。上1規模の津波でも、整備途上では人的被害が発生する。○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。		○想定を大きく上回る大規模災害が発生したときにおける情報通信 を維持する土地利用面からの検討が必要。	BUTTON NOTED NOTED POPULITの影响がプロエデザル鉄路が図る。

基本的な	***	プログラムにより回避 すべき起こってはいけ	各府省庁が現在取り組んでいる施策(プログラムに対応すると考えられるもの)									
方針	事前に備えるべき目標	ない事態	(1)行政機能/警察·消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察·消防等(警察·消防等分)	(2)住宅·都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信			
				【総務】緊急消防援助隊の対応力の強化	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進		【経産】電気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進					
		_		【総務】常備消防力の強化			【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化					
		-		【総務】消防団、自主防災組織の充実強化			【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保					
		_		【総務】地域における防災基盤等の整備			【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 関係					
		_		【総務】住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達			[国交]効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化					
l		_		【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進			【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備					
		サプライチェーンの寸断										
		等による企業の生産力低 下による国際競争力の低 下										
		_										
		_										
		_										
							【経産】災害時石油供給連携計画の作成により石油会社間の協力を		+			
				【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進	【国交】住宅・建築物の耐震化の促進		を住在すべる。 義務づけ					
		_					【経産】石油製品の国家備蓄を増強					
		_					【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化					
		_					【経産】石油コンビナート等の耐性総点検					
		_					【経産】SS・LPガス充填所の災害対応能力強化					
I. 人命を 守る		-					【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化					
		社会経済活動、サプライ					【経産】電気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進					
Ⅱ 行政会 経済持ずな を維要がある。 機会		チェーンの維持に必要な エネルギー供給の停止										
る重要な 機能が致		7 1 1 1					【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化					
命傷を負 わない	大規模災害発生後であっ						【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保					
	5 5 大成後の日光工後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない						【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 開発					
施設等に対する被	全に陥らせない						【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化					
Ⅲ. 財等は 脱等すのり、大 での被が での被が が、大 の被のが が、大							【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備					
害拡大の							【国交】南水・下水道再生水等の水資源の有効利用等 【国交】水溶源関海旋吸の整備、排飲冷ル、は1、軽海旋等の既存っ					
							[国交]水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストックの有効活用					
V. 迅速な 复旧・回 复				【総務】エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化			【経産】石油コンビナート等の耐性総点検					
		コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発					【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化					
		施設の損壊、火災、爆発 等					【経産】電気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進					
		_					【経産】ガス工作物等に係る地震・津波対応力強化					
							(国交)港湾施設の液状化に関する技術支援・技術開発等 (国交)広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保					
		_					【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術					
		_					開発 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化					
		海上輸送の機能の停止					【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備					
		による海外貿易への甚大 - な影響										
							【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保					
		太平洋ベルト地帯の幹線										
		が分断する等、基幹的陸 上交通ネットワークの機										
		能停止										
		指数売港の日味地巛										
		複数空港の同時被災										

事前に備えるべき目標	プログラムにより回避 すべき起こってはいけ			各府省庁が現在取り組んでいる施策(T	プログラムに対応すると考えられるもの)			
すがに 贈んの ここりが	ない事態	(7)産業構造	(8)交通·物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用 (国土利用)	からの、現在取り組んでいる施策の評価
		【経産】製鉄所、化学工場等の耐性総点検 【経産】企業等組織のBCP連携・エネルギー管理を組織単独型から 組織連携型へと転換し、総統的に機能するようモデル事業を実施	国文】代省性催保のための道路不少でノークの整備	【農水】農林水産物・食品等の生産・加工・流通を含むサプライ チェーンの機能維持対策(食品産業等企業のBCP策定、事業者間 の連携強化・協力体制の構築) 【農水】農山漁村における防災・減災対策(排水対策、治山施設及U 海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等)	【農水】農山漁村における防災・減災対策(排水対策、治山施設及び 海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設等の耐震化等) 【国交】砂防・海岸 河川・下水道施設の整備 堤防強化等の被害防 止・軽減のための対策		【国交】土地利用規制等の滅災対策	
		【経産】災害時等にBCPが機能するために重要な平時の演習の模骸 シミュレーションイベントの開催 【経産】企業内及びサプライチェーン上の能弱性の見える化及び改き につなげるための事業総続能力評価指標の設計	擬 [国交]流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の認定を受けた特定流通業務施設の防災対策の強化	[国交]広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【国文】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等によ る滅災対策			
			 □ (国交)広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国交】船舶の効果的な活用方策の検討や、地方自治体、事業者等 	<u> </u>	【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化			
		【経産】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の設定	関係者間の連携の推准		【国交】土地利用規制等の減災対策			〇企業毎のBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定に取り組む。
		【内閣府】地方公共団体における業務継続計画(地方BCP)の作成支援						るため、関係府省庁及び民間も含めて幅広い観点からの検討が必 〇川上から川下までサブライチェーンを一貫して途絶させないため、 ・ 第88 中半年 タラのパミサはたまされた。
	等による企業の生産力低	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	[国交]港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発	1				湾・道路・空港等、各々の災害対応力を強化するだけでなく、輸送の連結性を向上させることが必須である。 〇物流インフラ整備にあたっては、平時においても物流コスト削減や
	下による国際競争力の低下	【国交】基幹的広域防災拠点の整備等	【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化					ムの縮減を実現する産業競争力強化の観点も兼ね備えた物流イン 構築する必要がある。
		【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 開発	前 【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備					○道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設 耐津波性の強化、洪水·土砂災害·津波·高潮·風水害対策等の着
		【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化	【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ 副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、損筋崩落防止対策 虚土の防飛油、緊急車両の進入路・遊離路の整備、道路啓開計 画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供)					が必要である。
		【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備	[国文]道路の雪寒対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整備、 除雪作業、凍結防止刺散布、各機関による情報連絡、チェーン装着 指導) 【国文】無電柱化の推進					
		[経産]企業等組織のBCP連携・エネルギー管理を組織単独型から 組織連携型へと転換し、継続的に機能するようモデル事業を実施	[国文]駅及び鉄道路線の耐震化の促進	【豊水】農山漁村における防災・減災対策(排水対策、治山施設及U 海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等)	【農水】農山漁村における防災・減災対策(排水対策、治山施設及び 海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設等の耐震化等)		【国交】土地利用規制等の減災対策	
		【内閣府】地方公共団体における業務継続計画(地方BCP)の作成支援	支 [国交]広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策			
		 【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【国交】基幹的広域防災拠点の整備等		【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策			
		【国交】基幹的広域防災拠点の整備等	【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 開発	ī	【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化			
		【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 開発	が 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化		【国交】土地利用規制等の滅災対策			エネルギー供給停止は、事後の回復過程の速度を直接規定するの
		【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化	【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備					ず、二次被害の誘発・拡大をもたらすことから極めて重要度は高い。 ○輸送網が分担された場合の備蓄拠点等を検討する必要がある。
:	チェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備	【国交】道路の防災・需災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ 副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対策 産土の明元輸強、緊急車両の進入路、遊路終節計 画策定(災害に偏えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供)					○物流・ソフラ被災時に、事業者だけでは解決できない問題があり 庁間の協力・連携を事前に十分準備する必要があるとともに、道能 歴災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・耐津波 化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着実な進捗が必 る。 ○タンクローリーの通行規制等、平時における合理的な規制が災害
			【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備					輸送の支障となる場合がある。 〇非常時における物資供給の優先順位付けは、事前には準備され
			【国交】道路の雪寒対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整備、 除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着	i i				い。 ○雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等、大規模災害発 資源関連施設が機能しなくなった場合のバックアップ方策を検討す
大規模災害発生後であっても、経済活動(サプライ			指導)					員。宗国達施設が機能しなくなった場合のパップアップ万束を検討する。
5 チェーンを含む)を機能不 全に陥らせない			【国交】無電柱化の推進 【国交】大都市圏環状道路の整備					
ī		【経産】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の設定	[国交]港湾施設の液状化に関する技術支援・技術開発等		【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策			
	コンビナート・重要な産業	【国交】港湾施設の液状化に関する技術支援・技術開発等			【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等によ る滅災対策			○エネルギー・産業基盤における災害は、大規模化・複雑化してお 消火技術では対応できない恐れがある。
	施設の損壊、火災、爆発等				[国交]土地利用規制等の滅災対策			○耐震対策が未了の施設について早期に対策を検討する必要が ○コンピナート被災時に、事業者だけでは解決できない問題があり、 ナート防災・保安に係る関係機関の連携、対策実施が必要である。
		【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	(国文)トン数標準税制を活用した日本船舶及び準日本船舶(一定の 要件を満たす外国船舶)の確保 (国文)登記等に係る課税の特例を活用した国際船舶(国際海上輪 決の確保上車要な日本船舶)の確保	【国交】 広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【国交】海岸保全施設整備等の被害防止・軽減のための対策			
		【国交】基幹的広域防災拠点の整備等【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術開発	送の確保上重要な日本船舶)の確保 術 (国交)船舶の効果的な活用方策の検討や、地方自治体、事業者等 関係者間の連携の推進					○物流インフラ被災時に、事業者だけでは解決できない問題があり 庁間の協力・連携を事前に十分準備する必要がある。
	による海外貿易への甚大	【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化				○企業毎のBCP策定に加え、企業連携型BCPの策定に取り組む る。
	な影響	【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備	【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 開発	[国交] 風水害が懸念される港湾における防波堤の整備				○港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による 機能の停止への対応を検討する必要がある。
			【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化					
			【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備					
		【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備	【農水】農山漁村における防災・減災対策(治山施設及び海岸防災 林の整備、排水対策、漁港施設等の耐震化等)	【農水】農山漁村における防災・減災対策(治山施設及び海岸防災 林の整備、排水対策、海岸保全施設、漁港施設等の耐震化等)			
	太平洋ベルト地帯の幹線		【国文】道路的防災:震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ 副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面朝落防止対策、 盛土のり尻補強、緊急車両の進入路、避難路の整備、道路啓開計 画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供)		【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備 堤防強化等の被害防止・軽減のための対策			○輸送モード毎の代替性の確保だけでなく、災害時における輸送モ の連携・代替性の確保が必要である。
	が分断する等、基幹的陸 上交通ネットワークの機 能停止		【国交】道路の雪寒対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整備、 除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着 指導)		【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等によ る滅災対策			○影響が極めて甚大な被害であるため、関係府省庁が連携して幅からさらなる検討が必要である。 ○道路の所災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、洪水・土砂・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール
			[国交]無電柱化の推進		[国交]土地利用規制等の減災対策			波·高潮·風水害対策等の着実な進捗が必要である。
			【国交】大都市圏環状道路の整備					
			【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保					
	複数空港の同時被災		【国交】地震に強い空港のあり方(H19.4)に基づく耐震性向上					○輸送モード毎の代替性の確保だけでなく、災害時における輸送モ
	5. 从工/E V I I I I I I I I I I		【国交】空港の津波対策の方針(H23.10)に基づく津波早期復旧対 策の策定の推進					の連携・代替性の確保が必要である。

基本的な		プログラムにより回避 すべき起こってはいけ			各府省庁が現在取	双り組んでいる施策(プログラムに対応す	~ると考えられるもの)		
方針	事削に偏えるへざ日標	ない事態	(1)行政機能/警察·消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察·消防等(警察·消防等分)	(2)住宅·都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信
			【金融】BCPの実効性の向上		【国交】住宅・建築物の耐震化の促進			【金融】日本銀行や各金融機関の本店・支店の店舗やシステムセンター等の耐震化等	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度
			【金融】非常時における金融機関等の関係者との連絡体制の構築					【金融】システムセンター等のバックアップサイトの確保、通信機能の 冗長化	【総務】亀丸遺信設備の耐火香性の強化に同じた研究開発
		金融サービス等の機能停 止により商取引に甚大な	【金融】衛星電話、災害時優先電話等による通信手段の多様化					【金融】衛星電話、災害時優先電話、無線等による通信手段の多様 化	【総務】電気通信ネットワークの強靱化に対する補助事業
		影響が発生する事態	【金融】金融機関等への金融上の措置の要請					【金融】BCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員の選定	【総務】郵便事業の業務継続計画の策定(郵便物等保護の徹底、取 集便の確保、区分・運送拠点の確保、緊急輸送体制の確立等)
			【金融】金融機関等への検査·監督を通じた業務継続体制の確認					【金融】各金融機関等における防災訓練や、金融庁・日本銀行も参加する形での業界内横断的な防災訓練の実施	
Ⅰ. 人命を			【環境】災害時において地域に電力を供給するための自立・分散型エネルギー拠点の支援						
守る Ⅱ. 行政・ 経済社会							【国交】南水・下水道再生水等の水資源の有効利用等		
を維持する 機能が の傷を負							【国交】水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストックの有効活用		
わない	大規模災害発生後であっ ても、経済活動(サプライ	食料等の安定供給の停 滞							
施設等に 対する被害のでき	5 チェーンを含む)を機能不 全に陥らせない								
る限りの									
低減、被害拡大の									
防止 Ⅳ. 迅速な復旧・回復		評価	○金融分野では金融庁が主体となった取り組みが行われているが、 全ての金融機関の取り組みを把握することは困難であるとともに、情 報通信、電力等その他の分野での取り組みに大きく影響される。	○エネルギー・産業基盤における災害は、大規模化・複雑化しており 現状の消火技術では対応できない恐れがある。	○流通拠点となる倉庫など企業の建築物の耐震化、一般建築物の 倒壊しよる道路の不通や大渋滞によるサプライチェーンの混乱など 複合的なリスクに備える必要があることから、建築物全般の耐震化を 促進することが課題である。	-	時の緊急輸送の支障となる場合がある。	が同水準の対策を実施することは困難。 ○関係省庁や自治体、日本銀行、金融機関等、他の重要分野等と の連携強化が必要。 ○資金需要、現金)に応じた交通インフラの早期復旧・通行の円滑 化、代替輸送手段の確保が必要。	○郵便局数が多く、日本郵便(株)において、数年計画で耐震化を実

基本的な	***-#-7	プログラムにより回避			各府省庁が現在取り組んでいる施策(プログラムに対応すると考えられるもの)			コラムA
方針	事前に備えるべき目標	すべき起こってはいけ ない事態	(7)産業構造	(8)交通·物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用 (国土利用)	(「起こってはいけない事態」を回避するという観点 からの、現在取り組んでいる施策の評価)
		金融サービス等の機能停止により商取引に基大な 影響が発生する事態				【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等によ る減災対策 【国交】土地利用規制等の減災対策			○金融庁が主体となった取り組みが行われているが、全ての金融機関の取り 組みを把握することは困難であるとともに、情報通信、電力等その他の分野 での取り組みに大き(影響される。このため、関係省庁や自治体、日本銀行、 金融機関等、他の重要分野等との連携強化が必要である。
Ⅰ守 Ⅱ経をる機命わ Ⅲ施対害る低害体 では持要がをい 財等るでり、大人 行社持要がをい 財等るでり、大のではないのでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大のでは、大	大規模災害発生後であっ ても、経済活動(サプライ 5 チェーンを含む)を機能不 全に陥らせない	食料等の安定供給の停滞		【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ 副文的規能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対策 座生のり尻補強、緊急車両の進入路・遊難路の整備、道路啓開計 面策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供) 【国交】性替性確保のための道路ネットワークの整備 【国交】道路の雪寒対策の推進(雪崩防止標等の防雪施設の整備、 除雪作業、凍結防止刺散布、各機関による情報連絡、チェーン装着 指導) 【国交】無電柱化の推進 【国交】無電柱化の推進 【国交】無離柱化の推進 【国交】光海施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 【国交】港海施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術	(周東省庁]生活関連物資等の価格高騰、買占め、売9借しみに関する調査・監視等 (鳳大)農林水産物・食品等の生産・加工・流通を含むサプライチエーンの機能維持対策(食品産業等企業のBCP策定、事業者間の連携強化・協力体制の構築) (風水]広域な被災による農林水産業に係る生産基盤等(卸売市場、農業水所施設、農道・農道騰、漁港施設、林道等)への被害を防止・軽減するための耐震化等 (風水]広域な被災免生時において、被災地以外で十分な生産を確保できるよう全国の農林水産業に係る生産基盤等の整備等				○災害時対応に係る食品産業事業者、公共施設管理者間の連携・協力体制の拡大・定着させるとともに、農林水産業に係る生産基盤等の災害対応力を強化する必要がある。また、地域コミュニティと連携した施設の保全・管理や施設管理者の体制整備等のソア対策を組合わせた対策が必要である。○川上から川下までサブライチェーンを一貫して途絶させないためには、港湾道路・空港等、各々の災害対応力を強化するだけでなく、輸送モード相互の連結性を向上させることが必須である。 ○連結性を向上させることが必須である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
音加入 IV. 迅速な 復旧・回		評価	○現在、製鉄所、化学工場等の耐性総点検を実施。必要な対策を 検討中。 ○コンピナート防災・保安に係る関係機関の連携、対策実施が必要。 ○高圧ガス設備の耐震基準適合を義務づけており、現行の耐震基 準設定後に設置された施設と全て基準を満たしている。(現行基準 設定前に設置された施設を含金機である。 設定前に設置された施設をの適合状況上不明。) ○企業連携型BCPの施策に着手上た段階。継続的な取り組み促 進、改善が必要。 ○港湾施設の多を同時被災による能力不足、船舶の被災による海 上輸送機能の停止が懸念される。 ○被災港湾の機能・能力のバックアップ体制の構築が課題である。 ○被災時の効率的な輸送網の確保が課題である。	開発 ①地震、津波等による交通インフラの被災と復旧の長期化により、道路、港湾、空港、流通業務施設の健全な物流機能、サプライチェーンが維持できない恐れがある。	○広域な災害時対応に係る食品産業事業者間の連携・協力体制の 拡大、定着が課題 ○基幹的農業水利施設等において、機能診断や大規模災害に対応 した耐震設計・照査が未了の施設があり、対策に時間を要する。 ○エわらのことから、現状では広域な大規模災害が発生した際に、農 林水産物を安定的に供給できない恐れがある。	○規定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても規防の決壊等により大規模の漫大機を対象とする恐れがある。 ○L2規模の津波に対しては、施策の効果発現に時間を要するため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあるととは、現状の目標を達成しても物的被害は解消されない。L1規模の津波でも、整備途上では人的被害が発生する。 ○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。		〇事前避難とも言える。分散化を含めた狭域的·広域的両面の土地利用見直しの検討が必要。	

基本的な	**·-#-7	プログラムにより回避			各府省庁が現在取	リ組んでいる施策(プログラムに対応	すると考えられるもの)		
方針	事前に備えるべき目標	すべき起こってはいけ - ない事態	(1)行政機能/警察·消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察·消防等(警察·消防等分)	(2)住宅·都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信
				【総務】エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化			【経産】災害時石油供給連携計画の作成により石油会社間の協力を 義務づけ	【金融】自家発電機の設置、定期的なメンテナンスの実施	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度
		-		【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進			【経産】石油製品の国家備蓄を増強	【金融】発電用の燃料の備蓄	【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発
							【経産】製油所・油槽所等の災害対応能力強化	【金融】石油業者等との優先供給協定の締結	【総務】電気通信ネットワークの強靱化に対する補助事業
		電力供給ネットワーク(発 -					【経産】石油コンピナート等の耐性総点検		【経産】「サービス継続ガイドラインの推進、制御システムセキュリティに関する研究開発及び評価認証基盤の整備
		変電所、送配電設備)や					【経産】SS・LPガス充填所の災害対応能力強化		
		石油・LPガスサプライ チェーンの機能の停止					【経産】被災地以外からのバックアップ体制強化		
							[経産]電気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進		
		_					【経産】強靱性を有する天然ガスパイプラインの整備に向けた国内外 事例調査		
		-					【経産】V2Hに係る標準化(国内・国際】		
							【環境】災害時において地域に電力を供給するための自立・分散型エネルギー拠点の支援		
					【厚労】水道施設の耐震化の推進		【国交】雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等		
		上水道等の長期間にわた る供給停止			【厚労】水道施設への自家用発電設備の設置		【国交】水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストックの有効活用		
		-			【国交】下水道施設の耐震、耐津波対策				
		-			【国交】下水道BCPの策定				
		汚水処理施設等の長期			【国交】下水道における適正な排除・水処理機能の確保				
		間にわたる機能停止							
I.人命を		-							
守る		-							
Ⅱ. 行政・ 経済社会				『					
を維持す る重要な		-		【警察】信号機電源付加装置の整備 【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む)の確保	[国交]住宅・建築物の耐震化の促進		【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術		
機能が致 命傷を負	大規模災害発生後であっ	-		【警察】交通安全施設等の計画的な整備			開発 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化		
わない	ても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、			【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の対広			【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備		
Ⅲ. 財産 施設等に 対する被	6 上下水道、燃料、交通 ネットワーク等を確保する とともに、これらの早期復	-		XTIC			【環境】交通ネットワーク等への自立・分散型エネルギー整備の支援		
害る低害がいる。	旧を図る								
低減、被 害拡大の		-							
Ⅳ. 迅速な 復旧・回									
復		地域交通ネットワークが 分断する事態							
		-							
		_							
		-							
		-							
		-							
		8 * 8 1 M - 1 / 1 8 1 8					【国交】雨水・下水道再生水等の水資源の有効活用等		
		異常渇水等により用水の _ 供給の途絶					【国交】水資源関連施設の整備・機能強化、ダム群連携等の既存ストックの有効活用		
							○電気設備等の耐震基準適合を義務づけており、現行の耐震基準		
							設定後に設置された施設は全て基準を満たしている。(現行基準設定前に設置された施設の適合状況は不明。) 〇災書時石油供給連携計画の策定は完了。石油製品備蓄を増強		
					○水道施設の耐震化については、基幹管路の耐震化でも約3割と大幅に遅れており、断水した場合の応急給水を円滑に実施するための近隣地方公共団体との連携強化が課題である。		中。石油コンビナート等の総点検は実施中。 〇石油コンビナート・SS等の供給インフラの災害対応能力強化が課		
				現状の消火技術では対応できない恐れがある。	○地震対策上重要な下水管きょにおける地震対策は平成28年度で も約7割と遅れており、需災時に下水道システムが機能しない恐れが		題である。 〇コンピナート・物流インフラ被災時には、事業者の努力だけでは石 油の安定供給を回復できない。ロジスティクス等の諸課題につき、関	○各金融機関毎に対応に差はあるものの、重要施設を中心に 中。	
		評価		○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20 万基の信号のごく一部(6,400台)のみの整備が目標となっており、そ の他では対応できない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交	○都市部において耐震化が終わっていない建築物の倒壊による地	=	係省庁間の協力・連携を事前に十分準備する必要がある。 〇タンクローリーの通行規制等、平時における合理的な規制が災害	○ 並続成因事に地域、が接手の特性が異なることがら、主ての	機関 ○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他の主要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題である。
				通の安全と円滑が確保できない恐れがある。	○震災時にも機能を確保すべき重要な下水道管きょの耐震化は約 3割と大幅に遅れており、下水道施設が被災した場合、汚水、雨水処		時の緊急輸送の支障となる場合がある。 〇電気事業者において南海トラフ巨大地震対応を検討中。 〇港湾施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による海	○日永完電候用燃料の偏畜は「~3日程度としている金融機関いため、電力復旧が長期化した場合、対応できなくなる恐れがあ	త
					理が困難となり、国民生活に大きな影響が出る恐れがあるため、施 設の耐震化促進と被災時のバックアップ体制の強化等が必要。		上輸送機能の停止が懸念される。 ○被災港湾の機能・能力のバックアップ体制の構築が課題。		
							○雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等、大規模災害発生時に水資源関連施設が機能しなくなった場合のバックアップ方策が		
							課題である。		

基本的な		プログラムにより回避			各府省庁が現在取り組んでいる施策(プログラムに対応すると考えられるもの)			прда
方針	事前に備えるべき目標	すべき起こってはいけ ない事態	(7)産業構造	(8)交通·物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用 (国土利用)	(「起こってはいけない事態」を回避するという観点 からの、現在取り組んでいる施策の評価)
				【国交】広域的な復旧·復興体制や物流の代替性の確保	【農水】農山漁村のバイオマス、土地、水、風等の地域資源を活用して再生可能エネルギーの強化による災害に強いまち・むらづくりの推	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策	7		
				【国交】基幹的広域防災拠点の整備等	JE.	【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等によ る滅災対策	:		
				[国交]港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術		◎ 郷 火 刈 束【国交】土 地 利 用 規 制 等 の 減 災 対 策			
				国交]効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化					○電気事業者による地震津波対策の取り組みや、石油・LPガス供給インフ・
		電力供給ネットワーク(発変電所、送配電設備)や		【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備					等に関する耐震化等の取り組みが行われているが、現行の耐震基準を超える事態には対応できない可能性がある。また、事業者だけでは解決できない。 18月度がより、18月度を表現しませば、事業者がより、18月度を表現しませばられば、18月度を表現しませばられば、18月度を表現しませばられば、18月度を表現しませばられば、18月度を表現しませばられば、18月度を表現しませばられば、18月度を表現しませばられば、18月度を表現しませばられば、18月度を表現しませばらればられば、18月度を表現しませばられば、18月度を表現されば、18月度を表現されば、18月度を表現されば、18月度を表現されば、18月度を表現されば、18月度を表現されば、18月度を表現されば、18月度を表現されば、18月度を表現されば、18月度を表現さればられば、18月度を表現さればらればらればらればらればらればらればらればらればらればらればらればらればられ
		石油・LPガスサプライ チェーンの機能の停止		【国交】無電柱化の推進					問題があり、関係省庁間の協力・連携を事前に十分準備する必要がある。 〇地域における安定的な電力供給や自立・分散型エネルギーシステン人構製
		, = = = = = = = = = = = = = = = = = = =							のため、バイオマス、土地、水、風等の地域資源を活用した再生可能エネル ギーの導入を図る必要がある。
			【経産】工業用水道施設更新·耐震化指針による適切な施設管理の 普及		【農水】ライフライン関連施設(基幹的農業水利施設、共同利用施設)の耐震化等	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策	ī		○上水道施設等の耐震化、自家発電施設の設置を優先度を高いところかり 順次進めているが、対策を了するまでに時間を要する状況にあり、大規模地
		上水道等の長期間にわた	【経産】工業用水道施設の緊急更新/耐震化補助金による助成			【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等によ る滅災対策	:		震等が発生した場合には、長期の停電や燃料補給の停滞による影響を受けることを含め、広域な断水が長期化する恐れがある。このため、耐震化の推 がたった。
		る供給停止	【経産】工業用水道施設の広域的災害発生の対応のための全国相			る減災対策【国交】土地利用規制等の減災対策			進とあわせて、応急給水を円滑にするための地方公共団体間等の連携を引化する必要がある。
			互応援体制の構築						○施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと等を踏ま え、施設管理者と連携した洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着 実な進捗が必要である。
					【農水】ライフライン関連施設(集落排水施設等)の耐震化等	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策	「【環境】「災害時の浄化槽被害対策マニュアル」の策定周知、災害時 の汚水処理機能の早期復旧等のための技術開発等の検討		大きたかのかくのも。
						【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等によ			・ ○下水道、集落排水施設、浄化槽、廃棄物処理施設の耐震化や下水道B
						る滅災対策 【国交】土地利用規制等の滅災対策	【環境】循環型社会形成推進交付金による廃棄物処理施設の整備・		CPの策定等の取り組みがすすめられているが、対策を了するまでに時間を 要する状況にあり、大規模地震等が発生した場合、長期の停電や燃料補給
		汚水処理施設等の長期 間にわたる機能停止				国文』工地利用規制等の減火対策	更新(平成20、21年度においては廃棄物処理施設耐震化事業を実施) 【環境】廃棄物処理施設災害復旧費補助金による市町村の復旧支		の停滞による影響を受けることを含め、広域にわたる機能停止が長期化する 恐れがある。このため、耐震化等の防災対策の推進とあわせて、代替性の待 保及び管理主体との連携、管理体制の強化等、ソフト対策についても強化す
		同にわたる機能停止					は現代が発生形成が表別を呼吸がある。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		る必要がある。 ○施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと等を踏ま
I. 人命を									え、施設管理者と連携した洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着 実な進捗が必要である。
守る									
Ⅱ. 行政・ 経済社会				【警察】信号機雷源付加装置の整備 交通規制に当たる警察官(警		【農水】農川漁村における防災・滅災対策(排水対策 治川施設及)	· F		
を維持す る重要な			【国交】基幹的広域防災拠点の整備等 【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術	【警察】信号機電源付加装置の整備、交通規制に当たる警察官(警察災害派遣隊員を含む。)の確保	【農水】農山漁村における防災・減災対策(排水対策、治山施設、海	【農水】農山漁村における防災・減災対策(排水対策、治山施設及 海岸防災林の整備、海岸保全施設及び漁港施設等の耐震化等)		【国交】津波防災地域づくり	
機能が致命傷を負	大規模災害発生後であっ でも、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、 6 上下水道、燃料、交通 ネットワーク等を確保する とともに、これらの早期復 旧を図る		開発		岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等)	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・場防強化等の被害防	ī	【国交】土地利用規制等の減災対策	
わない				【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む)の確保 【経産】民間事業者等が取集している自動車のセンサー情報を集約		止・軽減のための対策 【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等によ			
Ⅲ. 財産 施設等に			【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備	化・共有化し効果を実証するとともに企業の枠等を超えて共有することを促進		る減災対策			
対する被害のでき				【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進		【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援			
る限りの 低減、被				[国交]代替性確保のための道路ネットワークの整備		【国交】光ファイバーネットワーク等の情報基盤の整備や、迅速な避難のための河川情報・津波の避難情報の提供			
害拡大の 防止				【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ 副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対策、 盛土のり尻補強、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓開計		【国交】訓練·防災教育等の強化、地域の水防力の強化			○鉄道、道路、海上輸送、国土保全等の各分野において、耐震化の推進等、減災等のための取り組みが進められているが、大規模災害時においても必要不可欠となる交通ネットワークの代替性を確保するための方法等を含
Ⅳ. 迅速な 復旧・回				画策定(災害に備えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供) 【国交】道路の雪寒対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整備、					め、重要な交通ネットワークの分断を回避するための分野横断的な取り組み を行う必要がある。
復		地域交通ネットワークが 分断する事態		L画文 J担時の当参対界の推進、当前的正備等の財当施設の金牌、 除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着 指導)	f	【国交】土砂災害防止法に基づく緊急調査の実施及び河道閉塞が 生した場合の緊急情報の通知	₹ -		○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万基の信号のごく一部(6,400台)のみの整備が目標となっており、その他では対応、 きない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保、
				【国交】無電柱化の推進		【国交】緊急船着き場、緊急用河川敷道路、防災ステーション等迅速な復旧や支援等に資する施設の整備と防災拠点を結ぶ広域ネッワークの確保	1		きない恐れがある。 〇道路の防災、震災対策や緊急輸送道路の無電柱化、港湾施設の耐震・ 耐津波性の強化、洪水・土砂災害・津波・高潮・風水害対策等の着実な進
				【国交】大都市圏環状道路の整備		【国交】災害等の恐れのある箇所等についての調査・情報提供、研究、観測等の推進			が必要である。
				【国交】基幹的広域防災拠点の整備等		【国交】土砂災害の蓋然性の高い地域における大規模土砂移動検 知システムの整備			
				[国交]港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 開発	i	【国交】無人化施工機械の活用に関する体制整備			
				【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化		【国交】土地利用規制等の減災対策			
				【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備		【国交】火山噴火警戒システムの整備、火山噴火による土砂災害等 に備えた危機管理計画の策定	F		
		異常渇水等により用水の			【農水】農業用水の利用・管理の効率化	【国交】雨水·下水道再生水等の水資源の有効利用等			○現行の用水供給整備水準を超える渇水等に対しては、限られた水資源 有効に活用する観点から、水資源関連施設の機能強化、水資源関連施設
		供給の途絶							や下水道等の既存ストックを有効活用した水資源の有効利用等の取り組み を進める必要がある。
		評価		○被害想定を大きく上回る大規模災害が発生したときに生じる恐れ のあるライフラインの損傷等やエネルギー輸送の拠点である指案の地 電気に対する、電力は食むするによった。ヒュスを通過であるの影響	○集落排水施設、基幹的農業水利施設等において、機能診断や大 規模災害に対応した耐震設計・服査が末了の施設があり、対策に時 間を要する。津波被害を受けやすい沿岸域にある集落排水施設も多 い。 ○再生可能エネルギーは未導入地域が多く、災害発生時の供給手 段が課題である。 ○エわらことから大規模な災害時には、農山漁村の社会経済に大 きな影響が出る恐れがある。	整備途上では人的被害が発生する恐れがあるとともに現状の目標は 違成しても物が寒害は解消されない。1.1規模の津波でも、整何 では人的被害が発生する。 〇 想走している規模以上の士砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に 対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。 〇 上水 エル、農水の事業者間において用途機断的な連携が不す	○浄化槽について、被災の影響を受ける可能性の高い浄化槽等の 設置・管理状況の自治体による把握や、耐震性に関する評価手法が 十分でなく、大規模な災害時に住民生活等に影響が出るおそれもあ 12 で公式が通過で無常の	○事前避難とも言える。分散化を含めた狭城的·広域的両面の土地 利用見直しの検討が必要。	
						ジェル・エル、皮がソデ来省回にもが、C 加定領別は9を走路が11 分である。			

本的な		プログラムにより回避		各府省庁が現在取り組んでし	いる施策(プログラムに対応すると考えら	られるもの)		
5針	事前に備えるべき目標	すべき起こってはいけ ない事態	(1)行政機能/警察·消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察·消防等(警察·消防等分) (2)住宅·都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信
				【総務】緊急消防援助隊の対応力の強化 【国交】避難地等となる公園、緑地、広場等の整備 【厚労】災害派遣	豊医療チーム(DMAT)の養成			
				【総務】常備消防力の強化 【国交】避難路となる道路、緑道の整備、狭隘道路の拡幅の整備				
				【総務】消防団、自主防災組織の充実強化 (国交)避難地、避難路、延焼遮断帯周辺の不燃化に対する支援の 推准				
				【総務】地域における防災基盤等の整備 【国交】密集市街地に係る避難路沿道建築物の改修・建替え等に対する支援の推進				
		 市街地での大規模火災の 発生		「国交」を70歳後のほと 「国交」を70歳実物の除却と合わせた耐火建築物への共同建替えに 対する支援の推進				
		発生		【総務】エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化				
				【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進				
				【警察】信号機電源付加装置の整備				
				【警察】交通安全施設等の計画的な整備				
				【警察】交通規制に当たる警察官(警察災害派遣隊員を含む。)の確 保				
				【警察】警察災害派遣隊の設置	世医療チーム(DMAT)の養成 【経産】製油	油所・油槽所の災害対応能力強化		
				【警察】警察活動に必要な装備資機材の整備拡充	【経産】石沖	油コンビナート等の耐性総点検		
		海上・臨海部の広域複合 災害の発生		【国交】関係機関との災害対応訓練の実施	【経産】電気	気設備の地震津波対応力強化及び復旧迅速化の推進		
					【経産】ガス	ス工作物等に係る地震・津波対応力強化		
					【国交】港湾	湾施設の液状化に関する技術支援・技術開発等		
				【警察】信号機電源付加装置の整備				
		沿線・沿道の建物倒壊に		【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員合む)の確保				
		よる直接的な被害及び交 通麻痺		【警察】交通安全施設等の計画的な整備/更新・適切な維持管理				
				18 / 14 / 25 / 25 / 25 / 25 / 25 / 25 / 25 / 2				
				【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、国自らの				
				緊急的な水肪活動を行う等、発災時の対応				
、命を								
社会								
対会 対会すな致な		ため池 ダム 玉鉄ダム						
を負い		ため池、ダム、天然ダム、 防災施設等の損壊・機能 不全による二次災害の発						
	制御不能な二次災害を発	<i>H</i> -						
財等るでり、 を を での被	生させない							
できりの								
、被大の								
迅速な ・回								
				【国交】有害危険物質対応実務者訓練の実施 【国交】下水道における適正な排除・水処理機能の確保 【厚労】災害派遣	世医療チーム(DMAT)の養成			
		有害物質の大規模拡散・						
		流出						
		農地・森林等の荒廃によ						
		る被害の拡大						
			【金融】BCPの実効性の向上				【金融】本店・支店の店舗やシステムセンター等の耐震化	
			【金融】非常時における金融機関等の関係者との連絡体制の構築				【金融】システムセンター等のバックアップサイトの確保、通信機能の 冗長化	
		風評被害等による国家経	【金融】衛星電話、災害時優先電話等による通信手段の多様化				【金融】衛星電話、災害時優先電話、無線等による通信手段の多様 化	
		済等への甚大な影響	【金融】金融機関等への金融上の措置の要請				【金融】BCPの策定・実効性の検証、非常時参集要員の選定	
			【金融】金融機関等への検査・監督を通じた業務継続体制の確認				【金融】各金融機関等における防災訓練や、金融庁・中央銀行も参加する形での業界内横断的な防災訓練の実施	
			【金融】国内外への情報発信(記者会見、ウェブサイト更新等)				【金融】国内外への情報発信(記者会見、ウェブサイト更新等)	
				○エネルギー・産業基盤における災害は、大規模化・複雑化しており 現状の消火技術では対応できない恐れがある。				
				〇安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20 万基の信号のごく一部6,400台)のみの整備が目標となっており、そ の他ではお旅できない他、沿道の建物の崩壊等をか他の要因で交	○現在、製中。	製油所、油槽所の耐性総点検を実施。必要な対策を検討		
			○金融分野では金融庁が主体となった取り組みが行われているが、	の他では対応できない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保できない形れがある。 〇「地震時等に著しく危険な密集市街地」は全国に約6000ha(平成 〇警察災害派遣隊の拡充や装備・資機材等の充実が一定程度図ら れてきているが、し、現境の災害発生に備え同隊の体制の更なる方。 実強化、装備資機材の新規整備と更新、訓練施設の改修・新設及 変と、といことから、記念な遅延行できなくなる恐れがめビリ邦解解 があることから、3 があることから、3 があることから、3 があることから、3 があることから、3 があることから、3 があることから、3 でおり上があることがら、3 でおり上が表のことや迅速な延離行動ができなくなる恐れがめビリ邦解解 があることから、3 であることがら、3 があることから、3 があることから、3 であることがり、3 であることがり、3 であることがらなることがもがらなる。3 であることがらなるをあるがらななるをあるがらなる。3 であることがらまるである。3 であることがらまるできななる。3 であるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるで	規模火災の発生、海上・臨海部の広域複合災害、 ・ は壊拡散、流出により、多数の負傷者が発生する現内 ・ で電気設備	ート防災・保安に係る関係機関の連携、対策実施が必要。 備等の耐震基準適合を義務づけており、現行の耐震基準	○金融機関毎に地域、規模等の特性が異なることから、全ての機関	
		評価	全ての金融機関の取り組みを把握することは困難であるとともに、情報通信、電力等その他の分野での取り組みに大きく影響される。	れてきているが、L 1規模の災害発生に備え同隊の体制の更なる充 実強化、装備資機材の新規整備と更新、訓練施設の改修・新設及 技能油施設の設置を行わなければ、警察機能が十分に機能しない が採掘である。	長地あるいは救急指定病院での緊急医療の対処能 けいボート的 地東が其上した スペカ がある。 に設置	設置された施設は全て基準を満たしている。(現行基準設置された施設の適合状況は不明。)	○ wmaxx 内容に必ず、が後等の付注が表なることから、主 cの機関が同水準の対策を実施することは困難。	
				恐れがある。	る海上輸送	ート港湾の被災により航路航行への支障、船舶の被災によ 送機能の停止が懸念される。 湾の機能・能力のバックアップ体制の構築が課題。		
				び給油施設の設置を行わなければ、警察機能が十分に機能しない 消が課題である。 多 であれがある。	る海上輸送	一十港湾の被災によど開路航行への支障、船舶の被災によ 送機能の停止が懸念される。 湾の機能・能力のパックアップ体制の構築が課題。		

本的な	事前に備えるべき目標	プログラムにより回避 すべき起こってはいけ			各府省庁が現在取り組んでいる施策(*)	プログラムに対応すると考えられるもの)			コラムA −(「起こってはいけない事態」を回避するという観
方針		ない事態	(7)産業構造	(8)交通·物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用 (国土利用)	からの、現在取り組んでいる施策の評価)
				【警察】信号機電源付加装置の整備			【環境】工場・事業所等の被災による有害物質の漏洩、流出、拡散 (伴う環境汚染、健康被害(人への健康被害について目標1にも該当		
				【警察】交通安全施設等の計画的な整備					
		**************************************		【警察】交通規制に当たる警察官(警察災害派遣隊員を含む。)の确保	Ê				○市街地の建物の耐震対策、防火対策等については対策を完了するまで
									時間を要する現状にあり、大規模な地震・津波の際には、市街地で大規札 火災が発生する恐れがある。このため、建物の耐震化・不燃化・建て替え 促進、消防団、自主防災組織の充実強化等、ハード・ソフト施策を横断的
		市街地での大規模火災の発生							_ 進める必要がある。○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万割
									信号のごく一部(6,400台)のみの整備が目標となっており、その他では対 一きない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保 きない恐れがある。
						【農水】農山漁村における防災・減災対策(海岸防災林の整備、海岸保全施設及び海準施設等の耐電化等)	¥		
			【経産】製鉄所、化学工場等の耐性総点検	【国交】港湾施設の液状化対策に関する技術支援・技術開発等	【農水】海岸防災林の整備、漁港施設の耐震化等		・【農水】多様な樹種からなる海岸防災杯の整備	【農水】海岸防災林の整備	○製油所・油槽所の災害対応能力強化、海岸防災施設の整備、港湾施の液状化対策等の取り組みが進められているが、海上・臨海部における具
		海上・臨海部の広域複合 災害の発生	【経産】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の設定 			【国交】海岸保全施設整備等の被害防止・軽減のための対策			的な複合災害を念頭においた分野横断的な取り組み、関係府省庁・自治 等が連携した取り組みは必ずしも十分ではないため、幅広い観点から連携 て検討することが必要である。
									○耐震対策が未了の施設について早期に対策を検討する必要がある。 ○海岸防災林の整備にあたっては、地域に根差した植生の活用等、自然 ─ 共生した多様な森林でくりが図られるよう対応する必要がある。
									大工した夕保は林仲 ノッル図りれるより対応する必要かのる。
				【警察】信号機電源付加装置の整備		【文科】陸域観測技術衛星「だいち」2号等の地球観測衛星の開発			○住宅・建築物の耐震化の促進、交通規制にあたる警察官(警察災害) 隊員含む)の確保等、個別分野の即組みが行われているが、沿線・沿達 建物制度による。第4年の開発する組みが行われているが、沿線・沿達 建物制度による。第4年の第4年間
		沿線・沿道の建物倒壊に よる直接的な被害及び交		【警察】交通安全施設等の計画的な整備					一建物倒壊による交通麻痺を回避する観点からの分野横断的な取り組み、 係所省庁・地方自治体等が連携した取り組みは必ずしも十分ではない。 ──○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万割
		通麻痺		【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む)の確保					信号のごく一部(6,400台)のみの整備が目標となっており、その他では対 きない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確信 きない恐れがある。
					【農水】ため池等破損した場合に二次災害等への影響の大きい施設	【農水】農山漁村における防災・減災対策(地すべり対策、治山施設 及び海岸防災・林の整備 海岸保全施設及び海港施設等の耐震化		「同本】油油や巛ルはイバ	Creating to the control of the contr
					の耐蔑化等 【農水】農山漁村における防災・減災対策(地すべり対策、排水対	等)		【国交】津波防災地域づくり 【国交】土地利用規制等の減災対策	
1.6+					策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等)	【国交】津波防災地域づくり 【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策	j	■ 区域 1 回火 1 上 担利	
人命を		ため池、ダム、天然ダム、 防災施設等の損壊・機能 不全による二次災害の発				(国交)ハッケードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策			
行政·						【国交】土砂災害警戒区域の指定等警戒避難体制の整備等への支援			○土砂災害防止、地すべり対策、重要施設の耐震化・液状化対策・排水、 策等が進められているが、想定する計画規模に対する対策に時間を要して
推持す 重要な 能が致	7 制御不能な二次災害を発 生させない					【国交】光ファイバーネットワーク等の情報基盤の整備や迅速な避難 のための河川情報・津波の避難情報の提供 【国交】訓練、防災教育等の強化、地域の水防力の強化			り、また想定規模以上の地震等では対応が困難となり大きな人的被害が 生する恐れがある。このため、関係所省庁・地方自治体・地域住民、施設 理者等が連携し、ハードとソフトを適切に組み合わせた対策をとる必要が決
易を負						【国交】土砂災害防止法に基づく緊急調査の実施及び河道閉塞が発生した場合の緊急情報の通知	₩		る。 ○ダムや河川堤防等が大規模地震にも耐えられるような対策を推進する。 が必要である。
財産		上				工ビー場合の場合 (国交) 防防災ステーション等迅速な復旧や支援等に資する施設の整備と防災拠点を結ぶ広域ネットワークの確保			○施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと、様々た関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進
没等に する被 のでき						【国交】現地における応急工事等への技術的助言や、災害査定の簡素化、災害査定の早期実施			警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策が必要である。 ○河川:海岸堤防等の整備にあたっては、地域特性に応じて、自然との共 及び環境との調和に配慮する必要がある。
かでき 艮りの 或、被						【国交】災害等の恐れのある箇所等についての調査・情報提供、研究、観測等の推進 【国交】土砂災害の蓋然性の高い地域における大規模土砂移動検			
広大の 上						知システムの整備 【国交】無人化施工機械の活用に関する体制整備			
迅速な 日・回						【国交】土地利用規制等の滅災対策			
						【国交】火山噴火警戒システムの整備、火山噴火による土砂災害等に備えた危機管理計画の策定			
			【経産】高圧ガス保安法に基づく耐震基準の設定			【経産】鉱山集積場の耐震化への対策	【環境】災害時の自治体等における有害物質等のモニタリングの支払 【環境】大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン特措法に		○災害の規模等によっては、地方公共団体等のリソースの不足や対応能
		有害物質の大規模拡散・ 流出					規定する事業者・自治体による事故時の措置(拡散防止及び通報・ 届出の義務)への対応 【環境】「自治体環境部局における化学物質に係る事故対応マニュ		の限界が生じ、有害物質の漏洩等の拡大及び現状把握の遅れ等により、 人の健康被害が生じる恐れがある。このため、事故発生を想定したマニ アル等の確実な整備、モニタリング体制の構築等について、国と地方自治
							ル策定の手引き」の作成 【環境】東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調		との連携を強化して対応する必要がある。
					【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持 増進のための多様で健全な森林の整備	【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持 増進のための多様で健全な森林の整備	査 - 【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持 増進のための多様で健全な森林の整備	【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持 増進のための多様で健全な森林の整備	・ ・ ○農山漁村における住民の高齢化等により、農地等の保全・利用や多様
		農地・森林等の荒廃によ						温度のに300多様で産主な無料の金属 【農水】農地の国土保全機能の維持・増進のための農地の保全利用 (農地等の管理、農業生産活動)	引健全な森林の維持が滞り、農地・森林等が有する国土保全機能(洪水防止、土壌侵食等)が損なわれる恐れがある。このため、地域コミュニティとの
		る被害の拡大			【農水】荒廃地等における治山施設の整備	【農水】荒廃地等における治山施設の整備			連携を含め、森林・農地等の機能が適切に発揮されるための総合的な対 をとる必要がある。森林の整備にあたっては、地域に根差した植生の活用 等、自然と共生した多様な森林づくりが図られるよう対応する必要がある。
						【国交】森林の荒廃により流出する土砂流出による下流域被害を防止するための砂防施設等の整備			
		風評被害等による国家経							○今回の脆弱性評価の結果からは、風評被害等に対する対策があげればいないが、各省個別に検討しているところはあると考えられ、これらを精査 必要がある。
		済等への甚大な影響							○災害による失業、消費意欲減退等に伴う経済的な影響に対する適切な 一応を検討することが必要である。
						○想定している計画規模に対する対策に時間を要するため、計画規			
				○パリアフリー法に基づく特定道路のうちパリアフリー化された歩道等		○ 您定している計画現候に対する対策に時間を要するだめ、計画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤防の決壊等により大規模な浸水被害が発生する恐れがある。 ○ L 2 規模の津波に対しては、施策の効果発現に時間を要するため、			
			○現在、製鉄所、化学工場等の耐性総点検を実施。必要な対策を 検討中。 ○コンピナート防災・保安に係る関係機関の連携、対策実施が必要	は約8割であり、大規模火災の延焼地区から多数の避難者が徒歩による1次避難所への円滑な避難ができず甚大な被害となる恐れがある。	保全林のうち機能が良好に保たれている割合は73.1%(H22))、農	整備途上では人的被害が発生する恐れがあるとともに現状の目標を 達成しても物的被害は解消されない。L1規模の津波でも、整備途上	- 〇巛字の担撲等にトップは、地士八井田は等のいし、スの天日めた		
		評価	○大戸につむ 供って 無井 光学 ◇ もきな プロマヤリ 現たって 無井	○ 地震・津波対策、液状化対策など海上・臨海部の広域複合災害 の対策が遅れており、広域複合災害に対する事前の備え課題がである。	間の目達の別条等に十万島地の国土体主候制化の低下へ展売面側は H21:461万ha、H2:455万ha)が懸念される。 ○ため池・基幹的水利施設等の耐震化、治山施設の整備、海岸防	○想定している規模以上の土砂災害(深層崩壊等)、火山噴火等に対して、対応が困難となり人的被害が発生する恐れがある。	応能力の限界が生じ、有害物質の漏洩等の拡大及び現状把握の過れ等により、人々の健康被害が生じる恐れがある。	□ ○通常の施策では解決できない課題について、土地利用(国土利用)の関係が、カート期的な検討(対域)が	
			〇コンピナート港湾の被災により航路航行への支障、船舶の被災に。 る海上輸送機能の停止が懸念される。		0 災林、排水施設等、ハードの整備等の対策に時間を要する。 ○□これらのことから、災害時の被害が大きく拡大する等の恐れがあ	○山村の地域活動の停滞に伴う森林の国土保全機能の低下、農地 の管理の放棄等に伴う農地の国土保全機能の低下が懸念されるとと もに、ため池・基幹的水利施設等の耐震化、治山施設の整備、海岸	等、命を守り、環境保全に資する対策の維持・強化が課題である、		
			○被災港湾の機能・能力のバックアップ体制の構築が課題である。	の他では対応できない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保できない恐れがある。		防災林、海岸保全施設等、ハードの整備等の対策に時間を要するため、災害時の被害が大きく拡大する等の恐れがある。 ○鉱山集積場のうち、大規模地震に対する耐震基準に適合している。	=		
						○鉱田果積場のつち、人尻候地展に対する副展基準に適合しているいものについて、集積物が流出する恐れがある。	^		

基本的な	±4. #11. 11.	プログラムにより回避			各府省庁が現在取	り組んでいる施策(プログラムに対応す			
方針	事前に備えるべき目標	すべき起こってはいけ ない事態	(1)行政機能/警察·消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察·消防等(警察·消防等分)	(2)住宅·都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信
				【警察】信号機電源付加装置の整備					
		大量に発生する災害廃棄 物の処理の停滞により復		【警察】交通安全施設等の計画的な整備					
		旧・復興が大幅に遅れる 事態		【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む)の確保					
				【総務】緊急消防援助隊の対応力の強化					
				【総務】常備消防力の強化					
		道路啓開等の復旧・復興		【総務】消防団、自主防災組織の充実強化					
		を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術		【総務】地域における防災基盤等の整備					
		者等)の不足により復旧・		【総務】住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達					
		復興が大幅に遅れる事態		【総務】エネルギー・産業基盤の災害対応力の強化					
				【総務】火災予防、危険物事故防止対策等の推進					
				【国交】TEC-FORCE等の派遣、人員・資機材等の整備等、発災時の 対応					
				【警察】警察災害派遣隊の設置					
				【警察】パトロールに必要な車両等の装備資機材の整備					
				【警察】信号機電源付加装置の整備					
		地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復		【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む)の確保					
		治安の悪化等により復 旧・復興が大幅に遅れる 事態		【警察】交通安全施設等の計画的な整備/更新・適切な維持管理					
Ⅰ. 人命を									
守る									
Ⅱ. 行政・ 経済社会									
Ⅱ. 行社寺を 経を を を を を を を を を を を を を を を を を を									
命傷を負わない	大規模災害発生後であっ ても、地域社会・経済が迅 速に再建・回復できる条 件を整備する		【金融】BCPの実効性の向上				【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【金融】BCPの実効性の向上	【総務】電気通信設備の損壊又は故障等に係る技術基準への適合性を維持するための自己確認制度
Ⅲ. 財産 施設等に		ļ	【金融】金融機関等への検査・監督を通じた業務継続体制の確認				[国交]港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 開発	iş i	【総務】電気通信設備の耐災害性の強化に向けた研究開発
Ⅲ施対害の限減 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	件を整備する						【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化		【総務】電気通信ネットワークの強靱化に対する補助事業
低減、被害拡大の							【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備		【総務】郵便事業の業務継続計画の策定(郵便物等保護の徹底、取 集便の確保、区分・運送拠点の確保、緊急輸送体制の確立等)
防止		新幹線等の基幹インフラ							
Ⅳ. 迅速な 復旧・回		の損壊により復旧・復興 が大幅に遅れる事態							
復									
		広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被							
		害の発生により復旧・復 興が大幅に遅れる事態							
				○取り組み主体となる地方公共団体の財政状況等により一部で計画 的に進捗していないこと、南海トラフの巨大地震等の広域的かつ大規 模の災害が発生した場合には十分に対応できない恐れがある等の課					
		評価		題がある。 ○警察災害派遣隊の拡充や装備・資機材等の充実が一定程度図ら 遅れる	tコミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に 事態に対する対応が十分になされず、復興が遅れる恐れがあ	-	_	_	○被災想定を大きく上回る大規模災害が発生したときや電力その他 の主要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題である。 ○郵便局数が多く、日本郵便(株)において、数年計画で耐震化を実
				れてきているが、L1規模の災害発生に備え同隊の体制の更なる充 ま強化、装備資機材の新規整備と更新、訓練施設の改修・新設及 び給油施設の設置を行わなければ、警察機能が十分に機能しない					施する必要がある。
				恐れがある。					

基本的な	***-#-7	プログラムにより回避			各府省庁が現在取り組んでいる施策(プログラムに対応すると考えられるもの)			コラムA
方針	事前に備えるべき目標	すべき起こってはいけ ない事態	(7)産業構造	(8)交通·物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用 (国土利用)	(「起こってはいけない事態」を回避するという観点 からの、現在取り組んでいる施策の評価)
				【警察】信号機電源付加装置の整備			【環境】震災廃棄物対策指針に基づく自治体による震災廃棄物処理 計画の作成支援		○現状の廃棄物処理施設や仮置き場では大規模な震災により大量の災害 廃棄物が発生した場合に対応できないことが考えられることから、災害時にお
		大量に発生する災害廃棄 物の処理の停滞により復		【警察】交通安全施設等の計画的な整備			【環境】東日本大震災における課題を踏まえた震災廃棄物対策指針 の改定		ける迅速な廃棄物処理を達成するための制度面の検討や、災害廃棄物等の 復興事業等への利用等について、府省庁横断的に検討する必要がある。
		旧・復興が大幅に遅れる 事態		【警察】交通規制にあたる警察官(警察災害派遣隊員含む)の確保			【環境】市町村等が実施する災害廃棄物の処理に対する災害等廃棄物処理事業費国庫補助金による支援		○安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万基の 信号のご(一部(6,400台)のみの整備が目標となっており、その他では対応で きない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保で
			【国交】行政機関と建設関係団体との災害協定の締結	【国交】道路の防災、震災対策(道路啓開計画策定(災害に備えた 関係機関との連携))					きない恐れがある。
			【国交】建設関係団体内部におけるBCP策定						
		道路啓開等の復旧・復興	【国交】災害協定を締結し、災害時応急復旧活動を実施する企業の 建設機械保有促進						○行政機関と建設関係団体との災害協定の締結、建設関係団体内部にお
		を担う人材等(専門家、 コーディネーター、労働							けるBCP 策定災害協定の締結等の取り組みが進められているが、道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の育成の視点に基づく横断的な取り組みは行われていな
		者、地域に精通した技術 者等)の不足により復旧・							近した技術を与い 成の代点に整 スト (機断的な 取り組みない 117/10 といるしい。 ○地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の
		復興が大幅に遅れる事態							大幅な低下を回避すべきである。
					【農水】農山漁村地域におけるコミュニティ機能の維持・活性化(農				
			【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層・津波・火山 噴火の履歴や規模の調査や活動性評価)		1度が、J展口温や地域により、4:エニーノの体的が振行、合注にした 地・農業用水等の資源を保全管理する地域共同活動の推進、広域 的な体制「農地・水・環境保全組織」等の構築、森林の境界の明確 化等)	[+5] Th: // Th: // Th: // - 1.7 h: // + 0.34 //	【環境】災害時のベットとの同行避難や飼養管理、放浪動物の救護 体制の整備の推進	【国交】津波防災地域づくり	○災害が起きた時の対応力を向上するためには、必要なコミュニティ力を構築しておくことが重要となる。国においては、地域づくりへの支援、コミュニティ力を強化するための支援等の取り組みを充実するとともに、関係府省庁、地
			【経産】地震・津波による産業施設への影響評価			【経産】過去に発生した災害要因の解析・評価(活断層・津波・火山噴火の履歴や規模の調査や活動性評価)		【国交】土地利用規制等の減災対策	方自治体等が連携しながら対応する必要がある。 〇警察災害派遣隊即応部隊や緊急消防援助隊、災害派遣部隊等の拡充 ・や装備・養機材等の充実が一定程度図られてきているが、警察災害派遣隊
						【経産】地震・津波による産業施設への影響評価			については、訓練練度の向上が必要でありそのための訓練施設の改修・新設 が必要である。また、L1規模の災害発生に備え同隊の体制の更なる充実強
		地域コミュニティの崩壊、				【国交】GNSS連続観測網による位置情報の提供と地殻変動連続監 提			化や装備資機材の新規整備及び更新並びに給油施設の設置が必要である。さらに、警察署の耐震化率については約8割にとどまっているなど、南海ト
		治安の悪化等により復 旧・復興が大幅に遅れる				[国交]G空間情報(位置、高さ、地図、空中写真、土地分類、脆弱			ラフの巨大地震のような大規模災害発生時には、地方公共団体の警察、消防機能が十分機能しない窓れがある。 〇安全な交通の確保についても信号機電源付加装置の整備が約20万基の
		事態				地形等の災害リスク情報)の整備と活用及び共有 【国交】津波防災地域づくり			信号のごく一部(6,400台)のみの整備が目標となっており、その他では対応できない他、沿道の建物の崩壊等その他の要因で交通の安全と円滑が確保で
T 10t									きない恐れがある。 〇地方行政機関等(警察/消防等含む)の職員・施設等の被災による機能の
I. 人命を 守る						【国交】土地利用規制等の滅災対策			大幅な低下を回避すべきである。 ○施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と
Ⅱ 行政・経済社会						【国交】訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化			警戒避難体制整備等のソア対策を組み合わせた対策が必要である。 〇河川・海岸堤防等の整備にあたっては、地域特性に応じて、自然との共生及び環境との調和に配慮する必要がある。
を維持す る重要な 機能が致			For the water of the appendix appendix and the appendix a		【農水】広域な被災による農林水産業に係る生産基盤等(卸売市				及り水売しい即刊日に成するが多いのも。
命傷を負わない			【経産】企業等組織のBCP連携・エネルギー管理を組織単独型から 組織連携型へと転換し、継続的に機能するようモデル事業を実施	【国交】駅及び鉄道路線の耐震化の促進	場、排水施設、農道・農道橋、漁港施設、林道等)への被害を防止・ 軽減するための耐震化等	・ 【農水】海岸保全施設の耐震化等		【国交】地方公共団体が実施する地籍調査への支援、都市部官民境界基本調査の実施	
Ⅲ. 財産 施設等に	大規模災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条		【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【国交】地震に強い空港のあり方(H19.4)に基づく耐震性向上、空港の津波対策の方針(H23.10)に基づく津波早期復旧対策の策定の推進	(農水】農山漁村における防災・滅災対策(地すべり対策、排水対策、治山施設及び海岸防災林の整備、漁港施設等の耐震化等)	【国交】砂防・海岸・河川・下水道施設の整備・堤防強化等の被害防止・軽減のための対策	i		
対する被害のできる限りの	件を整備する		【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 開発	【国交】広域的な復旧·復興体制や物流の代替性の確保	【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【国交】緊急船着き場、緊急用河川敷道路、防災ステーション等迅速な復旧や支援等に資する施設の整備と防災拠点を結ぶ広域ネッワークの確保	k		
低減、被			【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化	【国交】港湾施設の耐震・耐津波性能の強化の実施や関連する技術 開発	Î	国交]市街地の浸水被害を軽減するための下水道施設や地下空間			・ ○想定している計画規模に対する対策に時間を要しており、計画規模を超え
害拡大の 防止		新幹線等の基幹インフラ	【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備	【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化		The state of the s			る事態等では大規模な災害が発生することにより人的被害が発生する恐れがある。このため、基幹インフラの広域的な損壊により復旧・復興が大幅に遅
Ⅳ. 迅速な		の損壊により復旧・復興 が大幅に遅れる事態		【国交】風水害が懸念される港湾における防波堤の整備					れる事態を想定した対策について、府省庁横断的に、地方自治体等とも連携して総合的に取り組みを進める必要がある。
復旧·回 復		が八個に座がる事态		【国交】道路の防災・震災対策(橋梁の耐震補強、道路施設が持つ 副次的機能の活用(道の駅の防災拠点化等)、斜面崩落防止対策 塞土のり尻補強、緊急車両の進入路・避難路の整備、道路啓開計 画策定(災害に偏えた関係機関との連携)、通行規制情報の提供)					○施設整備が途上であることが多いこと、災害には上限がないこと、様々な機関が関係することを踏まえ、関係機関が連携してハード対策の着実な推進と警戒避難体制整備等のソフト対策を組み合わせた対策が必要である。
				【国交】代替性確保のための道路ネットワークの整備					
				【国交】道路の雪寒対策の推進(雪崩防止柵等の防雪施設の整備、 除雪作業、凍結防止剤散布、各機関による情報連絡、チェーン装着 指導)	<u>-</u>				
				【国交】無電柱化の推進					
				【国交】大都市圏環状道路の整備					
				【国交】広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保	【農水】農山漁村における防災・減災対策(排水施設の整備)	【文科】陸域観測技術衛星「だいち」2号等の地球観測衛星の開発			
				【国交】道路の防災・震災対策(液状化対策)		【国文)海岸・河川堤防の整備、洪水調節施設整備・機能強化、海 岸の侵食対策、粘り強い海岸堤防等の整備、堤防強化、排水機場 貯留施設、津波・高潮・河川防災ステーション等の浸水被害防止・非 滅のための対策			
						【国交】土地利用規制等の減災対策			
		広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被				【国交】堤防・水門等の河川管理施設、海岸堤防、下水道施設等の耐震・液状化対策、水門等の自動化・遠隔操作化)		○広域的地盤沈下等が発生した場合には、想定内の降雨や高潮等であって も、甚大な被害が発生したり、その対応に長期間を要するため、浸水防御の
		害の発生により復旧・復 興が大幅に遅れる事態				【国交】緊急船着き場、緊急用河川敷道路、防災ステーション等迅速な復旧や支援等に資する施設の整備と防災拠点を結ぶ広域ネッワークの確保	F		ための施設整備を進めるとともに、浸水が広域化・長期化することを想定した 対策について、府省庁横断的に、地方自治体等とも連携して総合的に検討 する必要がある。
						[国交]洪水調節施設の操作ルールの見直し等施設等の機能向上			7 92.20 000
						【国交】ハザードマップの作成支援等、リスクコミュニケーション等による減災対策			
						[国交]訓練・防災教育等の強化、地域の水防力の強化			
						【国交】市街地の浸水被害を軽減するための下水道施設や地下空間 への浸水防止施設等の整備			
		評価	○将来予測に関する科学的信頼性の向上等が必要。 ○建設産業の疲弊により、災害対応空白地帯の発生等、災害応急 活動を適切に実施できる建設企業が確保できない恐れ。	○道路啓開等の復旧・復興を担う人材不足に対応する施策がなく、 復興等が大幅に遅れる恐れがある。	○農山漁村の地域住民の高齢化等による地域コミュニティ機能の但下が懸念される。 ○ため池・基幹的水利施設等の耐震化、治山施設の整備、海岸防災林、排水施設等、ハードの整備等の対策に時間を要する。	シに2が快い年以に対しては、池泉の別末光がに时间で安するにあ、 軟件やしづ+1的抽電が20十七×四もがもてしたに用けの日毎も	 ○大規模な震災を想定した場合、個別自治体の震災廃棄物処理計画のみでは対応が不足する。 ○人規模な震災により大量の災害廃棄物が発生した場合に対応で 	〇地籍調査の進捗は50%程度であり、土地の境界が不明確であることにより、被災前において緊急輸送路の整備等の防災関連事業が遅れるとともに、境界情報が保全されていないことにより、被災後において復旧・復興が遅れる恐れがある。	

基本	的な	プログラムにより回避			各府省庁が現在国		と考えられるもの)		
	方針 事前に備えるべき目標 方針	すべき起こってはいけ ない事態	(1)行政機能/警察·消防等(行政機能分)	(1)行政機能/警察·消防等(警察·消防等分)	(2)住宅·都市施設	(3)保健医療・福祉	(4)エネルギー	(5)金融	(6)情報通信
()	コラム 見在取り組んでいる施策 題)		改定が行われているが、府省庁によっては、バックアップ体制が 不十分である。また、業務継続計画の内容が不十分、又は不整 合があると、政府全体としての事業継続体制が十分に確立され ない恐れがある。また、想定している首都直下地震の規模以上 の災害が発生すると業務継続が因難となる恐れがあるととは、 業務継続計画に基づく人的・物的資源の確保、訓練等が十分に 行われていない。 〇地方公共団体において地方業務継続体制が確立しない恐れ がある。 〇官庁施設の耐震化については、その防災上の機能及び用途 に応じ想定される地震及び津波に対して耐震化等が行われてお	記動機や充通情報収集・提供装置等の整備等による住民への 霊切な災害情報の提供、火災予防・危険物事故防止対策等が 進められているが、取り組み主体となる地方公共団体の財政状 沢等により一部で計画的に進地していないこと、南海トラの向上 大地震等の広域的かつ大規模の災害が発生した場合には十分 に対応できない恐れや、連路啓開が行われていないと被災地・ 到達できない恐れや、連路啓開が行われていないと被災地・ 到達できない恐れがある等の策重が一定程度回られてきているが、警察災害派遣隊即の部隊や緊急消防援助隊、災害派遣部 隊等の拡充や基備・資機材等の充実が一定程度回られてきているが、警察災害派遣隊即の部隊や緊急消防援助隊、災害派遣部 裁損何災害多生に備え同僚の体制の更なる充実強化や装備 機材の新規整備及び更新並びに給油施設の設置が必要である。さらに、警察の曹重を出ていては、訓練練度の向上が必要す ありそのための訓練施設の改修・新設が必要である。また、上1 裁損何次害多生に備え同僚の体制の更なる充実強化や装備 機材の新規整備及び更新並びに給油施設の設置が必要である。さらに、警察の を持ていためない場合を開発には、地方公共団体の警察、消防機能が十分機能しない恐れがある。 〇情報通信機能には、電力等その他の主要インフラの維持が 前提となるため、電力等が途絶した場合には必要を機能が集た せない恐れがある。 〇実動機関等においては、電力が途絶した場合でも通信を途 しないよう整備を進めているが、段階的な整備であるため現時 はないよう整備を進めているが、段階的な整備であるため現時 には、電力等が途絶した場合でも通信を途 しないよう整備を進めているが、段階的な整備であるため現時 にないまが現実が関係であるい恐れがある。 のエネルギー産業を置いおける災害は、大規模化して おり現状の消火技術では対応できない恐れがある。 のエネルギー産業を望いなけるできない恐れがある。 のエネルギー産業を強しおけなできない恐れがある。	○学校施設のうち国公立は地方公共団体等ご上に進捗状況には今きかあり、私立は地方公共団体・学校ごとに進捗状況にばらきがある。 ○学校施設では、構造体の耐震化に比べて非構造部材の対策が遅れており、大規模災害が発生した場合には、人命の安全確保はおろか、遅難所としても機能しないおそれがあり、耐震対策の一層の加速が必要である。 ○都市の安全確保計画の取り組みは多くのプログラムに密接に関連しており有効な取り組みであるものの、全国的普及が課題である。 ○地方行政機関の耐震化が遅れており、庁舎が被災したときの、実務バックアップ拠点となりうる学校、公立、社会教育施設、社会体育施設等の耐震化の促進が課題である。 ○避難所とる学校版的防災機能(単の一層の強化が必要である。) 「特到福号ンステムの機能維持のため、住宅・都市施設分野とにおける可能な限り高い精度の被災想定に基づ、施策を導入するとが誘題である。 ○流通拠点の耐震化、一般建築物の倒壊による道路の不通などに表もサブライチェーンの混乱などに備えるため、建築物全般の耐震化を促進することが課題である。	割、社会福祉施設は約5割kなっているが、対策未了の施設について団境の恐れがある。 ○大規模津波、広域かつ長期的な浸水、情報伝達の遅れに対する総合的な取組みがな、これが実置に対して脆弱である。 ○大規模津波、広域かつ長期的な浸水、情報伝達の遅れに対する総合的な取組みがな、これが実置と乗手一ム(DMAT)の養成は、平成26年3月末までにすべての災害拠点病院に配置する目標があり週の対策が取られている。 ○社会福祉施設は被災時に孤立した場合の支援が不十分であり、適切ながた球襲間である。 ○居住地以外の市町村における破災者に対する予防接種がなれない恐れがある。 ○反復告地以外の市町村における破災者に対する予防接種がなれない恐れがある。 ○交通信号の全面停止に伴う重大交通事故の多発により、教急搬送される多数の患者を受け入れる教急指定病院の受入配である。 ○交通信号の全面停止に伴う重大交通事故の多発により、教急搬送される多数の患者を受け入れる教急指定病院の受入配である。 ○使験を選集を持ち、との対応が課題である。 ○保険医療・福祉が設に対ける長期間にわたる停電に対応可能な非常用差電施設に関する施業がなく、医療用の情報通信を非常に対していた。 「無いないなりないなりないなりないないないないないないないないないないないないない	は石油の安定供給を確保できない、ロジスティクス等の諸課題 につき、関係省庁間の協力・連携を事前に十分準備する必要が ある。 〇タンクローリーの通行規制等、平時における合理的な規制が 災害時の緊急輸送の支障となる場合がある。 〇港湾脇腔の多号の時被災による能力不足、船舶の被災による 施工・輸送機和の停止が懸念される。 〇コンピナート港湾の被災により船路前行への支障、船舶の被 災による海上時送機能の停止が懸念される。 〇コンピナート港湾の被災により船路前行への支障、船舶の被 災による海上時送機能の停止が懸念される。 〇コンピナート防災・保安に係る関係機関の連携、対策実施が 必要である。 〇雨水・下水道再生水等の水資源の有効利用等、大規模災害 発生時に水資源関連施設が機能しなくなった場合のバックアッ ブ方策が課題	機関が何水準の対策を実施することは困難。(全ての金融機関 で施策がすすんでいるわけではない。) 関係省庁や自治体、日本銀行、金融機関等、他の重要分野 等との連携強化が必要。 〇資金需要収金)に応じた交通インフラの早期復旧・通行の円 滑化、代替輸送手段の確保が必要。 〇各金融機関の対策が万全でも、通信ケーブルが損傷の恐れ があるため、重要ケーブルの災害対応力を強化する必要がある。 〇自家発電機用燃料の備蓄は1~3日程度としている金融機関 が多いため、電力復旧が長期化した場合、対応できなくなる恐れがある。 〇多数の負傷者の発生等により、事前の準備を活かすことがで	の他の主要インフラの機能が喪失した場合の対応が課題である。 ・ の郵便用数が多く、日本郵便(株)において、数年計画で耐震化を実施する必要がある。 〇放送分野においては、特にラジオネットワークについて、送信所の立地条件による浸水リスク、経営基盤の脆弱性、地域密滑型情報ネットワークの構築、都市部での難聴や地理的、地形的な難聴の発生等の課題がある。 ○通信衛星を活用、ユーザと連携した防災分野を中心とした

基本		プログラムにより回避			各府省庁が現在取り組んでいる施策(プログラムに対応すると考えられるもの)			コラムA
方	事前に備えるべき目標	すべき起こってはいけ ない事態	(7)産業構造	(8)交通·物流	(9)農林水産	(10)国土保全	(11)環境	(12)土地利用 (国土利用)	(「起こってはいけない事態」を回避するという観点 からの、現在取り組んでいる施策の評価)
į	コラム 在取り組んでいる施策 題)		〇今後、南海トラン巨大地震、首都直下型地震等に応じた耐震 基準の見慮しが必要と考えられるため、関係府省庁と連携した 取り組みが必要。 〇耐震基準の見し内容によっては、対応コストが膨大になる 「企業連携型BCPの施策に着手した段階。継続的な取り組み 促進、改善が必要。 〇港海施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災による 高上輸送機能の停止が懸念されるなど、被災想定を大きく上 国る大規模災害が発生したときや電力その他の主要インフラの 機能が喪失した場合の対応が課題である。 〇ソアウェアの脆弱性は、完全に排除することが困難であり、総 続約に対策を進めていてことが必要。 の建設産業の変勢により、選考は応事が確保できない恐れ。 〇港液施設の多発同時被災による能力不足、船舶の被災によ る海上輸送機能の停止が懸念される。 〇被淡港湾の機能・能力のバックアップ体制の構築が課題である。	○隣接・する建築物の倒壊により、交通施設が被災する恐れ。 ○広域にわたる大規模連渡災害の被害をできるだけ少なくする ため、防波堤の整備や粘り強い化など港湾施設における今後の 対策を推進することが課題。 ○迅速な救助、牧急、医療活動のためには道路の防災・震災対策、無電柱化など道路ネットワークを被災直後でも確保することが課題。 ○被災直後の港湾機能の確保及び代替港湾を活用した輸送 ルートの構築が課題 ○災害時に交通行政の機能を維持するための連携や包括的な 取り組みが課題。 ○被害規定を大きく上回る大規模災害が発生したときに生じる恐れのある電柱等の倒壊による通信機能の低下及び交通、 添への影響が課題。 ○地震、津波等による交通インフラの復旧の長期化により、道 務、港湾、空港、流通業務施設の健全なサブライチェーンが維 持できない恐れ。 ○被害規定大きく上回る大規模災害が発生したときに生じる 恐れのある可く力と回る大規模災害が発生したときに生じる 恐れのあるので表し、一般に対していた。 ・被害規定を大きく上回る大規模災害が発生したときに生じる 恐れのあるライフライン力機等やエネルギー輸送の拠点である る港湾の地震等に対する災害対応能力が低いことによる、交通・物流への影響が課題。	能の低下が懸念。 ○下必効・基幹的水利施設等の耐雲化、治山施設の整備、海 岸防炎林、排水施設等、ハードの整備等の対策に時間を要する。 ○農山漁村のハザードマップ(ため池決壊想定、山地災害危険 地区情報)等の整備、行政・住民が連携した平時からの訓練 等、ソアト対策が課題、地域に3ュニティの強化も重要。 ○集在排水施設・基幹的農業水利施設等において、機能診断 や大規模災害に対いた工機能診断 や大規模災害に対いた工機を設め、対策に時間を要する。津波被害を受けやすい沿岸域にある集 落排水施設も多い。 ○瓜範囲・板投が及んだ場合、原材料が入手できない等の理由により、十分な応急用食料等を調達できない恐れがあり、民 間備蓄をの連携等による国を付いて、機能維持、事業者間連 機、生産基盤の保全等に向けた備長の強化が課題。 ○再生可能エネルギーは未導入地域が多く、災害発生時の供 総手段が課題 ○西生可能エネルギーは未導入地域が多く、災害発生時の供 総手段が課題 ○西生可能エネルギーは未導入地域が多く、災害発生時の供 総子政が課題 ○西と可能に大きな影響を及ぼすとともに、農林水産物を安定 のに供給できない恐れがあり対応が必要。 のまた、農地、森林等の国土保全機能を機能を適切に発揮させる 合ため、地域に視差に推進を活用等、自然との共生の視点も 含めて、総合的に対応する必要がある。	画規模を超える降雨のみならず、それ以下の降雨においても堤 飲の決壊等により大規模な浸水被害が発生する恐れがある。 〇L2規模の津波に対しては、施策の効果発現に時間を要する ため、整備途上では人的被害が発生する恐れがあるととも、現 状の目標を達成しても物の被害は解消されない。L1規模の津 波でも、整備途上では人的被害が発生する。 〇規定している規模以上の上が炎害で原原崩壊等)、火山噴火 等に対して、対応が因難となり人的被害が発生する恐れがある。 〇河川・海岸堤防等の整備にあたっては、地域特性に応じて、 自然との共生及び環境との調和に配慮する必要がある。 〇上水・エ水、農水の事業者間において用途横断的な連携を 図ることが必要である。 ○広域、高分解能観測技術衛星を中核とした衛星等による災害監視網の構築が必要である。	や対応能力の限界が生じ、有害物質の湯洩等が発生し、人で の健康被害が生じる恐ればあり、れに対する対応が必要 〇大規模な震災を想定した場合、個別自治体の震災廃棄物処理 理計画のみでは対防が下足する。 の大規模な震災により大量の災害廃棄物が発生した場合に対 応できる廃棄物処理施設や仮置き場として使用できる場所が十 分には確保できていない。 〇自然生態系の有する防災・滅災機能の評価や検証等を行 い、その機能の利用によるコスト船滅効果等も十分考慮しつつ。	整備等の防災関連事業の遅れや、被災後における復旧・復興の遅れが生じる恐れがある。 〇農林水産業従事者の高齢化等の中で、農地・森林等の保全・利用対策の維持・強化が課題。 ○規定を大きく上回る大規模と書が発生したときにおける情報通信を維持する土地利用面からの課題の検討。 ○通常の施策では解決できない課題について土地利用(国土利用)の観点から中長期的な検討(対応)が必要。 ○寿前避難とも言える、分散化を含めた狭域的・広域的両面の土地利用の見直しの検討が必要。	※分野横断的な課題として考えられるリスクコミュニケーション、老朽化対策、研究開発についても重要な課題がある。